

## 第5章 真珠湾 アメリカにとっての「戦争突入への最善の方法」

### 1 問題の所在と限定

ハルの日米通商航海条約破棄に引き続き、第二次世界大戦勃発と第三次海軍拡張法の成立のなかで、対日政策が経済制裁、対日戦決意へと転換されていく状況を海軍増強との関連を軸に検討し、アメリカの第一の敵であるドイツ打倒のために、日本から仕掛けさせることによって戦争突入の最善の方法を選択し、圧倒的な海軍力により、戦後アメリカによる自由貿易体制を達成する状況を検証する。

### 2 第二次世界大戦の勃発と第三次海軍拡張法

#### (1) 第二次世界大戦の勃発

##### 大戦勃発と戦略なき海軍整備

1939年夏、ヨーロッパで戦争が始まったが、アメリカ人の誰もが、どんな形にせよ、アメリカ軍がヨーロッパの戦闘に参加することはよもやあるまいと思っていた。ルーズヴェルトもハルもアメリカはその局外にあるという国民の意向と表向きには同じくしていた。ルーズヴェルトは、三選に向けた大統領選挙戦でも、その可能性を否定しアメリカ軍がヨーロッパ戦線に送られることはありえないと繰り返し述べていた。一方で、1939年9月5日、ルーズヴェルトとハルは中立を宣言はするが、若干の修正を議会に要請し、イギリスとフランスに有利な中立法の実践を求めている<sup>1</sup>。

合衆国艦隊は戦略的指向がないまま、南カリフォルニアの母港に停泊していた。海軍は予算獲得用のオレンジ・プランに示す艦隊決戦概念に執着していたが、政治的なバックアップに欠けたものであった。

大戦勃発が世界的様相を示すなかで、アメリカ海軍にとって、1938年の第二次海軍拡張法以来の本土および西半球の防衛が海軍予算獲得の最も説得力のある理由であったが、これでヨーロッパの戦争にコミットすることではなかった。1939年のレインボー戦争計画を最優先して、陸軍は海軍の作戦基地の防御にあたり、アラスカからハワイ、パナマ運河、カリビヤ海に防御線を形成することで議会の承認を得ていた。陸軍としては西半球のラテンアメリカの親枢軸国にドイツの空軍基地が設置されるかどうかに関心事であった。

1940年5月10日、ナチス・ドイツ軍の西方大攻勢が始まった。24日、ダンケルク、26日、オランダ、ベルギーに侵入したとき、チャーチル首相は、アメリカがアイルランド防衛に参加すること、日本制圧の全責任を取ること、イギリスへの軍事物資の供与をルーズヴェルトに求めた。1940年5月22日、ルーズヴェルトは陸軍省の武器及び軍需品を急ぎ余剰物資として提供することにし、1940年6月10日ヴァージニア州、シアトルビルで演説して、一步進んだ考えを示し、アメリカの物資は侵略に敵対する国に供することが約束され、航空機、駆逐艦、銃砲その他の軍需品の供与が始まった。

極東では日本が日中戦争の泥沼に落ち込んでいたが、アメリカがヨーロッパの植民地をアジアで防衛することはできなかった。ルーズヴェルトは海軍戦略を導く基本的な意思決定を求められていたが、慎重に世論の動向を推し量っていた。しかし世論はなお二分した状態であり、ルーズヴェルトの意思決定はさらに遅れることになった<sup>2</sup>。

1940年5月、ルーズヴェルトは、太平洋艦隊のハワイ常駐を命ずる。艦隊司令官リチャードソンは何度も海軍作戦部長に書簡を送り、その理由を質すが、スタークの答えは、日本に対する抑止であるという。リチャードソンは、「われわれの防衛の重点は西半球防衛ラインボー1にあるのであり、西半球防衛にハワイは適当ではない。」と述べ、彼は政府への批判も含め「アメリカのアジアへの国益は少なく、第2の問題であり、ドイツ問題が重要だ」と強調した。明確な国家政策等もなく、明白な安全保障に必要な兵力整備も、戦時の作戦もできないという。1940年10月には、ルーズヴェルトに直言するが、受け容れられなかった。

戦略と海軍整備には長期にわたるギャップが存在していた。ルーズヴェルトはリチャードソンが考えている以上にアメリカ海軍は強力だと考えていかもしれない。議会から政治姿勢を要求され、ルーズヴェルトとハルはアメリカを戦争圏外に置きながら、ドイツの攻勢と日本の膨張を止めるという綱渡りを試みていた。

### フランス降伏と戦争準備

1940年6月14日、フランスの降伏のもたらした影響は、アメリカの安全保障の構図を全面的に塗り替えた。1940年7月、ルーズヴェルトは閣僚に陸軍長

官として、共和党内閣で陸軍長官、国務長官を歴任したスチムソン、海軍長官として、前回の共和党副大統領候補であったノックス(Frank Knox)を迎え入れた。彼らは高名な共和党员であり、これにより、彼の大統領三選への可能性がいっそう強化された。いずれ、この大戦へのアメリカ参戦は不可避と考えたルーズヴェルトは、挙国一致内閣を名目に共和党の大物を閣僚として取り組み、共和党を分断して大統領選挙に臨もうとした。閣僚のうち、財務、国務、陸軍、海軍の4長官で戦争内閣(プラスフォー)をごく内輪で構成した<sup>3</sup>。その後ルーズヴェルトはウォールストリートの投資信託会社のフォレストルを海軍次官に任命した。フォレストルの父は名の知られた民主党員で、ルーズヴェルトが28歳でニューヨーク州議会議員に立候補した時に世話になったのである<sup>4</sup>。

### 戦争指導体制

ルーズヴェルトは陸海軍長官に代わって軍の主要人事を独裁することになったが、とくに海軍の主要人事には熱心に介入した。従来陸海軍長官の諮問機関であった統合会議(Joint Board)を大統領直接補佐機関とした。第二次世界大戦が始まると統合参謀本部である統合参謀長会議(Joint Chief of Staff)を作り、軍事作戦にも直接指導できる体制を作り、議長は側近のリーヒー海軍大将を充てた。

合衆国艦隊司令長官にはキング(Ernest J. King)を任命した。キングは強い意志と実行力を持つ、戦時型のトップに相応しい提督であったが、ノックスやフォレストルを無視する態度もあり、とても平時ならルーズヴェルトの選択外にあった人物であり、彼の戦争準備の決意が伺える。

### 経済制裁発動

1940年6月28日の国家防衛法(National Defense Act)が議会で承認された。1940年7月2日、国防強化を促進する貿易統制法(Export Control Act)に署名して強攻策を履行する大統領の権限が拡大された。この法律の1条は、アメリカの軍事上必要にして欠かせない物資の輸出すべてを規制する権限を大統領に与えた。この法案を成立させることによって、輸出は制限されるか、完全に禁止された<sup>5</sup>。その3日後、日本への軍事関係物資の輸出を禁止した。1940年7月26日、航空燃料、最高級の鉄鋼とくず鉄が特別規制の

対象となり、日本への輸出が停止された。1940年9月はじめ、日本はフランスと条約を結び、これによってインドネシア北部へ日本軍を平穩裡に進駐させた。国務省はルーズヴェルトの同意を得て、イギリスへの援助を拡大する一方で、1940年9月26日、日本へのくず鉄の出荷を禁止して日本のインドシナへの動きに対応するとともに、これらの地域の植民地としての地位を保全すべく外交的支援を始めた<sup>6</sup>。12月、銑鉄、鉄合金、鉄の半製品を輸出許可制の下に対日輸出をさらに制限した。

国務省経済顧問フェイス(Herbert Feis)は、この処置は「言葉を実行に移す橋渡し」であったと考えた。当時日本は必要なくず鉄量の32%、鉄鉱石の82%をアメリカから輸入していたのである。

## (2) 第三次海軍拡張法の成立による「両洋海軍」建設の開始

### 1941年度海軍予算

1941年度海軍予算は、1938年の海軍拡張法に基づく海軍整備の延長にあった。下院海軍省予算小委員会の審議は1940年1月4日から17日まで8日かけて行われた。この間ヨーロッパ戦線は奇妙な戦争といわれる戦闘のない状態が続いており、上院予算委員会の審議は5月15日に予定されていた。5月10日ドイツ軍の西方大攻勢が開始され、めまぐるしく状況が変化していく中で、審議しているものが古くなる状況で上院修正案を加えて27日まで審議が延長された。下院海軍予算はA予算(平時)であったものが、上院ではB予算(緊急)として8万8000ドル追加された。その後、次々と4回補正予算が追加されることになった<sup>7</sup>。

### 空母重視の両洋艦隊

ドイツはフランス艦隊の喪失と大西洋に面するUボート基地を建設することにより、Uボート戦を有利に展開し、一方船団護衛のイギリス艦隊は手薄になったが、アメリカの主要艦隊は太平洋にあった。

強力な両洋艦隊の必要性が強調された。閣議でこの問題が討議されたとき、ハルは太平洋艦隊が同時に大西洋をカバーするように艦隊の行動範囲を拡大することは両方がうまくいかなることだと強調した。アフリカのフランス艦隊基地に関してヴィシー政権の行方がハルの頭痛の種になっていた。

大西洋艦隊司令官キング中将は大西洋で船団護衛を開始しており、大西洋の戦略的島嶼の占領を計画中であった。まずナチスからの占領を未然に防止するためにグリーンランド占領とアイスランドに米軍基地を設置することになった<sup>8</sup>。海軍は久しく大西洋方面の基地を増やしたいと考えており、枢軸国からわれわれを守っている英艦隊の力をわれわれの駆逐艦で増強するのだから、われわれの防衛を強めることになると考えていた。

ハルの脅威の認識には、潜水艦戦の危機についても学んでいた<sup>9</sup>。1940年8月4日、イギリス駐米大使ロシアン(Philip K. Lothian)がハルに駆逐艦が毎週で5隻喪失しているというドイツUボートとの大西洋の戦い(The Battle of Atlantic)のすさまじさを説明した。海軍基地貸与協定(駆逐艦 基地協定)が1940年9月2日に成立し、50隻の駆逐艦をイギリスに貸与し、アメリカは99年間、西インディ、バーミューダ、ニューファンドランド基地の使用権をえることになった<sup>10</sup>。アメリカの海上正面が大西洋に数100マイル拡張したことになった。フランスがドイツに降伏した6月14日に第三次海軍拡張法(Naval Expansion Act of 1940)が成立して、ルーズヴェルトは艦隊の11%増を認めた。しかし、その計画はすぐに古いものとなり、海軍省は17日には、四次計画として75%の増勢を要求して「両洋海軍」(Two-Ocean Navy)と呼ばれる125万トン、現存の2倍、40億ドル、軍用機15,000機に達する計画を議会に要求して承認を得た。

第二次海軍拡張法と異なるのは、海軍省は、建艦プログラムの説明として、ファシスト諸国および日本の侵略の時期に、アメリカ本土、大西洋・太平洋両岸を同時に防衛する手段として同計画を正当化したことであった<sup>11</sup>。

ヨーロッパの戦況に対応して計画中の海軍軍備が極めて大幅に増強されているに於ては、戦略なき海軍整備であり、以前として本土防衛以上のものではなかった。「どこで戦うのか、目的は何なのか」という方向性はあいまいのままであった。それでも海軍の質的な整備方向は、空母重視であった。1939年11月、海軍作戦部長スターク大將は、4万5000トン級の戦艦2隻を大統領に認めさせ、既に認可されているものを含めると総計12隻の新鋭戦艦が建造されることになった。この間、空母建造は戦艦に遅れをとり、1936年4月から1941年4

月までの5年間に1隻が起工されただけだった。しかし、ヨーロッパでの空中戦がもたらす衝撃によって逆転し、1940年7月から「エセックス」型空母8隻が発注され、これ以降、戦艦は1隻も発注せず、結局戦艦2隻は建造が取りやめになった。

1940年計画の両洋海軍はしばらく海上に現れることはなく、結論の項で示すように、この「エセックス」級が就役するのが、1942年後半からであり、その後日本海軍を圧倒する原動力となる。戦艦は、海戦の主力艦として戦うことなく、着上陸侵攻時の援護射撃の役割に転じてしまった<sup>12</sup>。

即応性に関しては問題があった。「われわれは準備ができているか」という問題は、報告書として1941年6月に海軍作戦部長へ送付された。参謀会議によると「アジアにおけるこの問題は、ほぼヨーロッパで決定されるだろう」という。西半球を防衛するために、報告は続けて「われわれは、問題なくイギリス連邦とヨーロッパの政治的、軍事的な力から西半球における総合的なある範囲を守るために戦争に突入する。」という。

しかし、海軍はまだ両洋戦争の準備はできていなかった。参謀会議によると「海軍は戦争に必要とする戦艦の40%しかなく、重巡洋艦は60%、軽巡洋艦は30%、駆逐艦が40%」だという。実際問題として、海外に軍隊を輸送するという考えはなかった。またヨーロッパ大陸で戦争を遂行する後方支援にも考えが及んでいなかった。もちろん太平洋だけでも、両洋でも準備はできていなかった。

### (3) 大西洋第一・太平洋防御戦略

#### 大西洋第一

ドイツと日本の脅威に対して、アメリカの安全保障はヨーロッパの秩序に依存していることが明確になってきた。フランス、オランダの敗北によって、南米および南太平洋の植民地がドイツの影響下に入る緊急性とイギリスの敗北はカリブ海とアジア全体に及びアメリカ本土、その海外領土への安全保障に係わるということが明白になった。

1940年11月、海軍作戦部長スタークは戦略目標に関する覚書きを回覧した。スタークは海軍を戦略無きまま放置した状態にさせたくなかった。彼の上司

になるルーズヴェルト大統領、ノックス海軍長官に海軍を「どこに指向させるのか」と意思決定を求めた。大統領選挙も終わって時期を得たものと考えられたからだ。

スタークはアメリカがさらに援助しなければ、イギリスは長期にわたる戦争はできないと考えてはいたけれども、イギリスの持久力のお陰で、アメリカは一息つける時間ができた。1940年9月、海軍基地交換協定が成立して、アメリカはよりヨーロッパの紛争に足を一步踏み入れることになった。イギリスはさらに北大西洋およびシンガポール向けのアメリカ艦艇の支援を求め、スタークは答えねばならなかった。

スタークの覚書きのなかで、軍事と外交には国家目標を知る必要があり、二つの基本的問題に対応する必要があると主張した。「どこで戦うのか、目的は何なのか」ということである。スタークによると「私としてはより論理的な計画を立て、海軍力をより適切に配置し、利用できる海軍力が外交手段を十分に支援することができる。われわれの最終的な軍事目的が公式に回答されるまで、規模または努力目標を決定することはできない。海軍の努力目標は、極東か、太平洋か、大西洋なのかということである<sup>13</sup>。

政治的意味合いの深い抽象的で不完全なレインボー・プランを真の軍事戦略に作り変えるために、スタークがルーズヴェルトに要求した4つの選択とは、次のものであった。その1に、アメリカは西半球防衛に基本的な軍事的努力を置くべきか。その2に、オランダ、イギリスの支援をして日本に全面的攻勢をかけるべきか。その3に、ヨーロッパのイギリス、極東のイギリス、オランダ、中国に軍事支援を与える計画を立てるべきか。その4に、アメリカの努力はイギリスを同盟国として大西洋に強力な攻勢を直接指向すべきであり、太平洋は防御であるべきか。この第4の選択はドック(D)プランとして知られているものである。ルーズヴェルトはスタークのリストを読んだものの、どれも選択しなかったのである。論理としてDプランが導かれ、戦時のアメリカ勝利戦略の礎石となったものである。ルイス・モートンは著書『指揮官の決定』のなかで、「第二次世界大戦の戦略の進展のなかでも、スタークの覚書きを最大に重要なドキュメントである」と述べている<sup>14</sup>。

スタークはルーズヴェルトの不決断に直面して、「アメリカはどこで戦争を行うのか。そしてどの目標のために戦うのか。」と自問して、彼の答えは「ドイツに勝利するために、ヨーロッパ第1であり、イギリスとの同盟によって大西洋で強力な攻勢作戦を取る。」というものであった。スタークの注目点は支援から戦争参加、太平洋から大西洋へ、西半球防衛からヨーロッパ大陸に参入する海外における攻勢作戦に転換した点である。これによって、太平洋に指向していた陸軍も海軍も逆展開したことになる。それも中立志向が強かった最中に、アメリカを同盟戦争に振り向けたものである。

安全と繁栄のため、アメリカ合衆国は大西洋、ヨーロッパの市場とその植民地へのアクセスの自由な利用を堅持せねばならない。そのためにドイツを敗北させねばならない。これは、その後1941年5月、ハルが全国放送で宣言した内容と一にするものであった。

スタークは国家が戦争目的をまず考え、それを軍が達成する道を考えていた。彼は「ヨーロッパ大陸のドイツの席卷を破壊しなければならない。」と述べ、如何にイギリスを支援したからと言って、ヒトラーを打ち負かすことはできない。確かなことは、イギリスの生き残りは緊急にして最優先事項である。イギリスが降伏して、イギリス連邦が崩壊すれば、アメリカ合衆国はその貿易ルートが閉ざされる危機に曝される。貿易と原材料なしには、アメリカ合衆国経済は崩壊するであろう。アメリカは必要な武器さえも生産することができなくなる。もしイギリスが降伏すれば、西半球は枢軸国の侵入に晒されるであろう。もしイギリスが降伏すれば、敵と戦う前進基地を失うことになる。ドイツの占領したヨーロッパに爆撃を加えることも攻めることもできなくなる<sup>15</sup>。以上のスタークの考えは、第1部4章3の叙述内容に符合するものである。

一方ルーズヴェルトは明確な意思決定で縛られなくなかった。大統領はアメリカ軍事力が不十分だという理由でアクションを避けたかった。彼は、いずれアメリカが参戦せざるをえないと戦争準備体制を築きながら、一方でアメリカを戦争の蚊帳の外におきたかったのかもしれない。1940年の夏になると西半球への脅威は減っていた。その後もルーズヴェルトはイギリスの支援以上に行動することはなかった。



ルーズヴェルトの政策ではヨーロッパ第一ではあるけれども、中国を支援しつつ、日本の拡大に対抗することと連動していた。彼は国民の受容性に目配りしており、ドイツの敗北は大陸での作戦を必要とするとするスタークの結論には承認を与えなかった。したがって、陸軍は兵員が不足していたがため、レインボー5は、条件、時、それにいかに多くの兵員がヨーロッパで必要であるかについても曖昧なままに置かれていた。

ルーズヴェルトとチャーチルは海軍力と航空機による打撃力を考えていた。ベルリン、ローマ、東京へ数100万の兵士を送り出すことではなかった。内務長官ハロルド・イッキーズの日記には、「1941年5月の閣僚会議で、大統領は、クレタと東地中海戦を説明した後、これはあたかもわれわれはマハンのシーパワー論にわが軍事政策を戻して再度戦略を創設せねばならないのではないかと述べていた。ルーズヴェルトのお見立ては、イッキーズによると「現在の決定的事項は制海にある」という<sup>16</sup>。

ABC-1計画は、海軍大将スタークと陸軍参謀長陸軍大将ジョージ・マーシャルにより認められ、統合陸海軍参謀会議もこの線に沿って戦争計画を練り上げることで話がついた。この計画は1941年5月には完成し、レインボー5として組み込まれた。レインボー5計画はABC-1計画に現実に即した考えに対応して改名したものである。軍事作戦計画ではないが、その目的と使命を大統領の承認をえる必要があった。しかし大統領は承認しなかったが、認めないことでもなかったのである。彼は付き返して主張したことは、「国際情勢は極めて流動的であり、どんな戦争計画を決定するにも未成熟だ」という。毎週何か新しいことが起こっていた。1941年1月にルーズヴェルトは軍関係者に述べていたが、数ヶ月してから実行されるような計画に捕らわれるな。われわれはいま何かできるかで行動する準備がなければならない。」という。戦争になった場合、計画した戦争は他の問題になっている<sup>17</sup>。

ルーズヴェルトは戦争前の足場として軍を進めることはなかった。彼の戦略は大西洋、地中海の制海権を確保することにより、同時に英米連合軍によるドイツ本土の生産地帯への空襲によりドイツ戦時経済を逼塞させることができると考えていた<sup>18</sup>。

スタークやマーシャルが欲した誰と戦うとか、何のためにという決定事項には、ルーズヴェルトは誰にも政策的決定を示さなかったのである。少なくとも1941年の春までは、ルーズヴェルトの表向きの考えは、国家は戦争を避けるというものだった。結局、戦略的ギャップが接近し、ヨーロッパ第一、連合して戦争を戦うというものである。そしてルーズヴェルトも少なくともヨーロッパ第一主義に関する限り同調していた。

ヘインドリックス(Waldo Heinrichs)によると、1941年春のスタークの積極的な船団護衛の熱意は、「イギリスをこれ以上失わせることのないように、海軍はイギリス船を救うために大西洋の戦いに参加しなければならない」と信じたことが大きな動機になっていた<sup>19</sup>。

哨戒の準備、船団護衛、戦争の可能性が1941年に意味を持ったものであり、海軍大将キングが1941年3月、指揮下の大西洋艦隊に送ったメッセージは、「われわれがもてるもので最善を尽くせ」であった。1941年5月になると、スタークは数隻のイギリス主力艦がシンガポールに移動できる見通しがついたため、太平洋艦隊の4分の1を大西洋に移す命令を送った。航空母艦「ヨークタウン」、4隻の軽巡洋艦、2個駆逐隊である。

Dプランは陸海軍統合戦争計画に組み込まれていった。イギリスはスエズ運河以东のイギリスの覇権が関わっていたとしても、Dプランに喜んでいて、イギリス首相には分かっていたことであるが、ドイツに勝つ唯一の方法であり、それに向かう第1歩だったのである。1941年2月、チャーチルは第1海軍本部長の海軍大将ダードレイ・ポンド卿に、「まずは、アメリカ合衆国を戦争に引きずり込むことだ、われわれはその後如何に戦うかが解決できる」と述べている<sup>20</sup>。

### 太平洋防御

全面的攻勢で大西洋を越えて乗り出すことは、太平洋には軍を残せないことを意味していた。戦争資源の有効配分政策を考慮すれば、スタークの考えでは、国家は極東へのコミットメントを減らすべきであった。日本との紛争を避けることであった。大西洋攻勢、太平洋防御、これがスタークの選択だった。

大西洋攻勢の言葉が明白になると、太平洋防御の言葉が曖昧になる。政策であり、戦争計画でもあるDプランは答えられない大きな問題を残していた。防

御という意味は、アジアの現状の体制を維持するのか、多少なりともワシントン条約体制を再現するのか。日本に強制してでも、ヨーロッパの植民地と中国だけを残すのか。ヨーロッパの戦争の状況を分析すれば、アメリカ合衆国だけが、これらのシステムでも強行できたのである。このことは伝統的なセンスでは防御を超えていたし、大西洋を危険に晒すことになった。また、防御の意味することは、フィリピン、中国、そしてイギリス、オランダ、フランスの植民地維持が極めて困難な地域すべてを日本のなすがままに受容することになる。防御の定義からすると現存する資源へのコミットメントと両立しがたいものになっていた<sup>21</sup>。

### 揺れる太平洋防御

1940年6月25日、イギリス軍総司令部は、政府に対して国家防衛のためイギリス艦隊を太平洋に派遣することは不可能であり、中近東から軍隊を引き上げてアジアに振り替えることもできないと通達してきた。同年6月27日、イギリス大使は、アジアの現状維持のために戦争という危険をアジアで起こすことはできないと伝えてきた。チャーチルのイギリス政府はドイツの脅威に完全に曝されていた。イギリスの軍当局は、フィリピンおよびインドシナ以南への日本の進軍を阻止するには、マレー半島以北の前哨基地を犠牲にして、マレー半島およびシンガポールに兵力を集中する以外方法がないと考えていた。

1940年7月12日、日本の要求であった中国への武器その他の軍需品の輸送を行なう三つの経路であったビルマ・ルートを閉鎖することをイギリス政府は受諾した。オーストラリア政府は、イギリス本土がドイツに占領される危機感から、日本に一時的に譲歩してもアメリカ艦隊を大西洋に移動できるようにすべきであるとケーシー(Richard Casey)大使を通じて勧告してきた<sup>22</sup>。ここに至って、太平洋にあっては「戦略的防衛」を維持することであった。

一方で、フランス降伏後、対日経済強硬策の主張があった。ハルは1940年7月、ルーズヴェルトの陸軍長官となったスチムソンとしばしば談合して、スチムソンの持論を聞かされていた。スチムソンは「ヨーロッパの代わりにアジアこそ、はっきりした攻撃を開始すべきだ」という。閣僚会議でも、大統領との会談でもスチムソンは日本に対する石油、鉄鋼、くず鉄の船積みをもっと禁止すべきだと主張していた。日本は経済制裁に弱い、従って強硬策が功を奏すると考える

持ち主で、ホーンベックの支持者でもあった。アメリカ艦隊がハワイからシンガポールに移動すれば、攻防いずれの場合もシンガポールはアメリカの優れた基地になると信じていた。1940年の夏には、両洋艦隊法が議会を通過し、秋にはイギリスとの参謀会議、駆逐艦基地協定、ハワイ艦隊常駐問題、対日スクラップ輸出禁止の段階に進んでいった。

国務省の強硬策支持者の先頭は、ハルの政治顧問スタンレー・ホーンベックであった。日米通商航海条約は1940年期限切れになり、アメリカは懲罰的経済政策をとることが可能になった。5月24日、日本の戦争準備体制解体の可能性が急増したと論じ、このまま、日本への物資供給を許さなければ、日中戦争それ自体が解消すると記していた。

1940年4月には、アメリカ太平洋艦隊の主力は、ハワイの前進基地に移動しており、ルーズヴェルトはハワイに艦隊が常駐するように命令していた<sup>23</sup>。ハルは、1940年6月14日のフランス降伏後もアメリカのアジアへの関心が弱まることはなく、却ってアメリカ国民はアジアでこそ強硬策をとることに意欲的だと感じていた。このため、極東に対するイギリス、オーストラリアの提案する宥和政策はなんの効力もないと評した。ハルは、7月19日に、日本との平穏な交渉を行なう時期は過ぎてしまったと感じていた。そして日本に対する航空用ガソリンの輸出制限を主張した。ハルは、7月24日、アメリカ太平洋艦隊がハワイから引き上げることにも強く反対した。これから実質的な完全禁輸を支援するには、ハワイにおける艦隊の常駐が有効であると考えたからだ。ホーンベックの計画に対して、財務長官モーゲンソーの強力な支持が得られた。

しかし、一方国務次官ウェルズ(Sumner Welles)、極東部長ハミルトン(Maxwell Hamilton)は、日本に対して、石油とくず鉄禁輸を行なってこれ以上圧力をかける提案には反対であった。海軍作戦部長スターク提督、陸軍参謀総長マーシャル将軍もアメリカの対日禁輸がオランダ領東インド諸島の石油資源を獲得するため南進を決行するだろうと論じた。

3国同盟の前後からアメリカは日本に対する態度を更に硬化させ、40年の後半には輸出規制を拡大した。日本が南京の中国傀儡政権の樹立を発表したその日に、アメリカ輸出入銀行から蒋介石国民政府に5千万ドルの新たな借

款と日本への鉄鋼輸出規制を発表した後、マニラへの新たな艦艇を派遣すると発表した。この発表で日本は更にいらだつはずだとハルはルーズヴェルトと話し合った。また海軍省はフィリピン防衛強化部隊を派遣するつもりだと発表する件でハルと話し合った。

アジアでの融和策に反対しながら、無法国家との取引でハルが考えていたことは、明白なる脅威を与えることなく、少しずつ、推測を日本に与えることが重要だと考えていた。われわれが何時どのようにして戦う環境を作りつつあるかを日本に推測させることであり、日本が推測を続けるうちに、アメリカは戦争準備を整えるというものだった<sup>24</sup>。これは根強い国内の平和主義者の反発を考慮して、センセーショナルにならぬようにし、軍の動きや将来の可能性のある作戦が静かに進められて行った。海軍省も確信して、この方向に智恵を働かすことになった<sup>25</sup>。フランス降伏後数ヶ月のハルの極東政策は、戦争準備を進めるというものであったが、一方で日本の軍事物資が日本への流入するのを防ぐ必要があった。もし1940年の夏頃に極東に戦争が勃発していれば、イギリスへの支援は、増加どころか縮小せざるを得なかったと後で述べている。時間を稼ぐ必要があった<sup>26</sup>。

この国内の平和主義者の反発を考慮した将来の可能性のある作戦の静かな進行として太平洋艦隊および大西洋艦隊の誕生がある。1941年2月1日、海軍はアメリカ合衆国艦隊の名称を変え、海軍大将キンメル指揮下の太平洋艦隊と海軍大将キングの大西洋艦隊である。アジア艦隊は、海軍大将ハート指揮のもとに、引き続き残ることになったが、海軍長官ノックスが明確にしたのは、アジア艦隊は強化されないということであり、その艦艇はイギリスを支援するためにシンガポールにも派遣されないものだった。ハートによれば、彼の艦隊は海上戦闘にはおそまつで、いままでも長くそうだったようにアジア艦隊のすべての艦艇はあまりにも旧式であった。戦争準備のために、ハートは自分の艦艇を既に上海からマニラに移していた。太平洋艦隊は、明確な命令もないままハワイに留まっていた。艦艇の数隻は大西洋艦隊に移されていた。陸軍はフィリピンの要塞化に一抹の不安を抱きながら、1940年にスタークのヨーロッパ第1主義を受け入れていた。陸軍は陸軍長官スチムソンほどにはイギリスの支援に好

感を持つてはいなかった。

日本に対する将来の経済制裁 (Economic Sanction) に伴う海軍海上封鎖 (Blockade) 作戦としては、艦隊決戦を求めて太平洋を西進するという対日海軍作戦、オレンジプランの伝統的な構想も保持していたが、アメリカ艦隊の西進への準備中に、主として潜水艦による海上交通路をかく乱して日本を締め付ける構想が盛り込まれていた<sup>27</sup>。1939年ドイツがチェコに侵攻し、イタリアがアルバニアに侵攻した後、アメリカ海軍省は日本がヨーロッパ危機を利用して、南進するのではないかと考え、アメリカ艦隊のカリブ演習後のニューヨーク世界博覧会参加を取りやめ、南カルフォルニアのサンジェゴ海軍基地に帰投させた。1940年7月、イギリスは艦隊のシンガポール派遣を取りやめ、イギリス海軍省はアジア沿岸に艦隊を行動させることはできないと伝えてきた。

アメリカの仏領植民地に対する関心とイギリスの関心は異にしており、1940年7月1日、イギリス政府はフランスのために、インドシナ半島を守る意思は全くなく、この地を日本が占領することにも同意するかもしれぬ状態だった。

仏領植民地マレー半島、オランダ領東インド諸島は、石油とゴム資源において、アメリカの直接利益になる重要性を持つ<sup>28</sup>。ハルはシンガポールからオーストラリア、オーストラリアからアメリカに至る太平洋の協同戦略に関して閣議で検討した。ハルが念を押したのは、日本が消耗させられているかどうかに関わらず、太平洋の協同戦略、オランダ領西インドおよび東インド防衛、シンガポール防衛と英蘭共同防衛を緊急の問題として取り組まねばならないと主張した<sup>29</sup>。

1940年ドイツのオランダ占領が間じかになると、オランダ領西インド諸島と東インド諸島の帰趨がハルの頭痛の種となった。前者はラテンアメリカへのナチの進出であり、後者は日本の進出である。ラテンアメリカへのナチの進出は政治、経済両者の心理的跳躍台をナチに与えてしまう。日本の東インド諸島への進出は、アメリカ極東政策、フィリピン防衛に大きな影響を与えると同時に、日本に対する経済制裁の遂行を齟齬することになる<sup>30</sup>。

英蘭がどれだけの決意でマレー防衛にあたるかが、英蘭共同防衛の鍵となっている。ハルは極東で英蘭を支援する政策を推していたし、新任のノックス海軍長官も英蘭と共同して日本を封じ込めるため、オランダ領東インドへの軍事

輸送を阻止することは可能とする楽観論であった。当面、太平洋艦隊をハワイに駐留させ、他方、対日戦争、日本と英蘭との戦争を回避するためには、ある程度の代価を払う積極的な外交が必要とされた。

極東における共同防衛と経済制裁行動は、実行に移すとなると、曖昧のままであった。ノックス新長官は英蘭と共同して日本を封じ込め(Containment)、オランダ領と日本間の輸送ルートを阻止できると考えていた。ハルとしては、戦争に至らない対日経済制裁の考えが人気を集めており、「封じ込め」という戦略も否認できなくなっていた<sup>31</sup>。しかし、海軍としては、対日封じ込めの命題に強い疑念があった。強力な対日軍事的圧力を加えることもできない極東政策を暫時再検討せざるをえないと考えていた。

### 3 「日独伊三国同盟」ーアメリカの真の敵ナチス・ドイツと日本との勢力範囲の確定と軍事同盟締結

#### (1) アメリカを対象とした「三国同盟」とハルの立場

##### アメリカを狙った三国同盟 1940年9月

1938年8月、ミュヘン会議が行なわれていた頃、ハルはヒットラーの計画と決意に関する限り、もう引きがねに指がかかっているとみていた。

ハルが日本との戦争決意の引き金になったものは、1940年9月27日の日独伊三国同盟(Tripartite Pact)に日本が署名したことである。三国は地理的勢力範囲内の指導権を認めたが、日本は中国、仏領インド、マレー、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、インドに及ぶ覇権をドイツに要求していた<sup>32</sup>。日本外交暗号は既に40年から解読されていたので、三国同盟はアメリカを狙っているとハルは考えた。理由は、もし、いずれか一国がヨーロッパ戦争と日中戦争にまだ巻き込まれていない国(アメリカ)によって攻撃を受けた場合、相互に政治・経済・軍事上の援助を行なうことに同意していたためである。

1940年イギリスへのドイツの侵略は急迫しているものに思っていた。戦争計画部はレインボー4、西半球防衛計画に専心するために、日本との戦争準備を止めてしまった。イギリスが自国をドイツの猛攻から守り抜ける見通しがついた頃、1940年9月25日になって、戦争計画部は、現在準備ができていないし、今後数年備えが充分でない極東において重要な軍事計画を起こさないように

警告した。2ヶ月後、陸軍参謀総長マーシャル大将は「主要戦域である大西洋における効果的、かつ決定的な作戦をとる我が国の力を弱めるような武力の分散を避けるべきである」と提言した。

1941年1月に、ルーズヴェルトはグルー大使宛に手紙を書いて、ヨーロッパ、アフリカ、アジアにおける日独伊の戦争行為は、世界戦争の様々な部分の総合体であり、アメリカの戦略は世界戦略でなければならないと述べていた<sup>33</sup>。この頃になると、ハルの対日戦争決意に引き続き、ルーズヴェルトもようやく世界戦争参加への意思が固まりつつあることが伺える。

1941年1月には、国務省は輸出許可制の対象をコバルト、ストロンチウム等の希少金属、工業用ダイヤモンドを用いた研磨剤や研磨工具にも拡大した。

#### ハルと米艦隊のシンガポール派遣問題、1940年11月

イギリス大使のロシアンとオーストラリア外務大臣が1940年6月27日、極東情勢に関するイギリス政府の覚書きをハルに手渡した。フランス降伏後イギリス極東政策の再検討の結果、天津問題のような問題では日本と妥協するが、これに平行してアメリカは日本のアジアの新秩序計画を拒否すべきだというものであった<sup>34</sup>。イギリスはヨーロッパと極東の両方で攻勢に対抗するには既に不可能であり、二つ提案してきた。一つはアメリカが日本への全面輸出禁止を課して更に圧力を強め、シンガポールに艦隊を派遣するように要望するもので、これは戦争に繋がる可能性もあった。二つは、日本と完全解決のため交渉するというものであった。第一のコースに対してイギリスはアメリカと協同するという。しかし、ハルは海軍をシンガポールに派遣する明白な理由がないと答えた。ルーズヴェルトと話し合った結果も同じだったが、ハルは、シンガポールへの艦隊派遣は全大西洋を取り残し、ヨーロッパを脅威に曝すことになる、アメリカ艦隊の主力は、既に太平洋、ハワイ近くに出ていると答えた。日本に対する経済制裁は既に39年夏以来圧力をかけており、今後の制裁ステップリストを示して説明した。当時ハルは日本がイギリス、アメリカに戦争を仕掛ける準備はないと考えており、同時に、アメリカ太平洋艦隊は太平洋に留まり、主要な紛争に巻き込まれないで、経済制裁と艦隊の圧力で日本の力を削いでいけるものと考えてい



た<sup>35</sup>。

1940年11月にイギリス大使がロンドンからワシントンに帰って、ハルに会いに来た。日本は間もなくシンガポールを攻撃するらしいと言うのである。海軍専門家の話では、アメリカ海軍がシンガポールに大型基地を造ってくれば、アジアの完全な維持を護ることになる。日本海軍が南アジアに来る前に、アメリカ艦隊がシンガポールに留まっておれば、日本が介入することはないと述べた。しかし、ハルは海軍関係者に伝えただけだった。1940年イギリス大使のロシア人から暫く閉鎖していた中国国民政府へのビルマルートを開くが、シンガポールはいつでもアメリカ艦隊が使えるようになっていると述べたが、ハルは明白な答えをしなかった。

当時の理由として、次のように対極東政策の展開についてイギリス大使と話し合った<sup>36</sup>。第1に、太平洋では戦争を回避して、イギリスを支援しアメリカ軍の強化を図る。第2に、日本にはアメリカの原則を堅持し経済制裁を継続し中国を支援する。ただ、日本が戦争を仕掛けることのないように留意する。第3に、日本にアメリカ太平洋艦隊の力を認識させる。第4に、日本には必要に応じてアメリカが力を行行使うのだと思わせるが、話し合いのドアは開けておく。しかしわれわれの原則は常に堅持するというものだった。

1940年10月頃から、アメリカ海軍は、日本に対抗するアメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、東インド・オランダと軍の運用に関して情報交換を始めた<sup>37</sup>。1941年に至りイギリスはアメリカの戦艦9隻をシンガポールに派遣するよう再び要望してきた。前年12月イギリス側は海軍代表を海軍作戦部長スタークと会談させ、シンガポールが両国の国益にとって極めて重要な地位にあるかを説明した。1941年1月、日本の南進が目前に迫っているとの予想のもとに、シンガポールに重巡洋艦4隻を派遣するかどうか問題となり、ノックス海軍長官は審議のため会議を開いた。この時、東京大使館参事官ドーマン(Eugene Doman)もこれに参加したが、彼の意見では、小艦隊を数隻派遣したところで、日本に対してむなしいゼスチアに過ぎないと指摘した。ノックス長官は派遣に賛成しスタークは反対した。結局ルーズヴェルトの決意により、シンガポール派遣は取りやめ、巡洋艦はニュージーランドとオーストラリアに派遣した。

1941年初頭、英米参謀会議でこの問題も追及され、ABC-1として知られる英米戦略基本協定が成立した。

制服組みであるスタークの判断は、シンガポールの防衛施設の不満足な状態にあったことである。英米参謀会議で、イギリス側は主力艦の修理を行なう施設も人員もないことを認めたのである。イギリス帝国を守るという政治的不整合、補給ルートが長いこと、集中の原則に反すること、ハワイが脆弱になること等であったが。派遣した小艦隊を喪失する恐れがあることも大きな要因であった。

### ハルとフィリピン防衛問題 1940年11月

ハルはフィリピン独立には賛成であり、帝国主義や植民地の拡大に反対する立場をとっていた。1934年3月に、ペリー提督による日米和親条約の80周年記念には、日本に対して貿易の増大と友好増進のメッセージを送ったほどだったが、1934年4月、矢野 英二による発表によってハルは衝撃を受けた。彼は「日本は東南アジアにおける特別な固有の責任を持っており、中国に対する如何なる外国の連合作戦、技術的、財政的支援にも反対する」とプレスで発表したのである。ハルは英国と共同して日本に抗議するのだが、イギリスの外務大臣ジョン・シモンズ(John Simon)卿が日本の満州の特殊権益を認める発言をして、二重の衝撃を受け日本に対する危険性とフィリピン防衛に関心を持つようになる<sup>38</sup>。フィリピン防衛は対日戦略では重要な位置を占めるものであったが、実際には、極めて消極的なもので、その防衛力の充実は殆んど試みられなかった<sup>39</sup>。

1940年7月、グルーナート(George Gruenert)が派遣軍司令官として赴任すると、フィリピン防衛計画の根本方針の検討が行なわれ、ルーズヴェルトに提出されていた。その内容は、強力な航空・潜水艦基地の建設等が含まれており、ハルはその内容を知っていたと思われる。

1940年11月12日にオーストラリアの外務大臣ケーシ(Casey)が、ハルを訪ねて、アメリカ海軍が親善訪問として、オーストラリアに艦隊を送ってくれないかと言ってきた。ハルは「親善訪問より違うことを考えている。極東にいるアジア艦隊を全部マニラに集める。潜水艦も航空機もだ。」と答えた。そして、「オースト

リア政府はアメリカがフィリピンに更に航空機を送ることを重要視してほしい」と述べ、多数の航空機がマニラに駐留する重要性を強調した。

その後も、大西洋第一、太平洋防衛主義のため、フィリピン派遣兵力の増大は殆んど行なわれなかったが、その後、イギリスに貸与していた「空の要塞」B-17がヨーロッパ戦線で活躍する状況から、1941年8月、フィリピン・極東防衛の最も有効な方法として、艦隊移動や陸軍兵力の増強を必要とせず、飛行場さえ整備されていれば、急速に移動配備できる方法として航空機が大きく評価されることになった。

## (2) ハルによる太平洋艦隊の大西洋移動への反対と妥協

### レインボー5<sup>40</sup>とドッグ(D)プラン 1940年11月

ルーズヴェルトの暗黙の了解のもとで、イギリス参謀達と協議が始まり、1941年3月にはABC第1号参謀協定(ABC-1)として知られるアメリカ・イギリス・カナダ参謀協定が出来上がった。ドイツの早期敗北が両国の主たる戦争目的だった。原則的にアメリカ軍の努力は、大西洋とヨーロッパ地域に傾注された。ヨーロッパ地域は決戦場として規定された。1941年3月27日、ABC-1計画は完成し、議会は同日、70億ドルの武器貸与支援法が通過して、ルーズヴェルトは同盟国支援提案者として、勝利を補償する武器を、間もなくイギリス、ロシアに送り始めた。しかし、これは金であって人ではなかった。議会投票の意味するところは、アメリカは戦争圏外にあって、参加はしないということを維持するというものだった。

大前提はアメリカの死活的国益はイギリスの存続にあるということである。主力をヨーロッパ方面に集中し、ドイツ打倒のために欧州大陸で戦うというものである。まず、イギリスを支援してドイツを叩き、その間は日本との戦争をできるだけ回避することを骨子としていた。

フランスの降伏はアメリカ海軍戦略の転換と太平洋から大西洋への艦隊再編成を促した。1938年10月、大西洋艦隊は旧型戦艦4、新鋭巡洋艦4、空母1、駆逐艦一個戦隊で編成されていた。大西洋におけるアメリカの責任は増大し、1941年2月、大西洋艦隊司令官は中将に格上げされた。レインボー5計画の一貫として、ヨーロッパ進攻計画作業が始まっていた。ドイツとイタリア2

カ国を敗北させるためには膨大な努力と大規模な遠征軍の編成が必要であることが明らかになってきた。

1941年6月、ドイツがソ連との戦争に突入すると、戦争計画立案者は、700個師団のアメリカ軍部隊、2200万の武装兵が必要と想定していた。このようなアメリカ兵の動員は不可能であると考えられ、機械力によって、2対1の敵に対する不足を補うことで望みをかけた。

### 太平洋艦隊のハワイ常駐問題(1941年4月)と太平洋艦隊の大西洋移動

大西洋で、海軍は哨戒、護衛用艦艇それに大西洋の諸島のドイツからの占領を防止するために揚陸可能な艦艇を必要としていた。艦艇が建造されるまで、大西洋艦隊は、太平洋から補充する必要があった。艦隊の再編成の時期に強化策が約束されたが、1941年春に、日本がソ連と中立条約に調印するにおよんで、日本が満州の脅威から開放されて、南方に進出する道が開けたと考えられ、海軍は太平洋艦隊の間引きを延期し、ハワイに艦隊を温存することになった。

ルーズヴェルトとハルが実行しようとしていた複雑な交渉を支援するため海軍は譲歩を試みた。この問題は、国務省の抑止感覚が海軍省のそれよりも大きいものだったことによる。海軍作戦部長としては、ハワイで準備もなく艦隊が停泊しているよりは、大西洋で艦隊行動をするか、カリビア海で任務行動に艦隊を集めるほうが、日本はより関心を集めるのではないかと考えていた。

艦隊の処理問題は、1940年の4月の太平洋艦隊ハワイ常駐問題に続いて、1941年4月、5月に再び論議の的になった。フランスにドイツ潜水艦基地が建設されることによって、大西洋におけるイギリスの海上交通路(Sea Lane)が非常な損害を受けていた。

ルーズヴェルトは、戦艦はハワイ自体の防衛のためにハワイに置いておく必要があるのだと主張した。

スチムソン、ノックス両長官は艦隊全てを大西洋に移動すべきであると提言した。両長官の論法によると、日本側は、日本艦隊を攻勢的に使うことはないので、太平洋艦隊が現実的な脅威だとは思っていないというものだった。

陸軍参謀総長マーシャル大將は陸軍長官スチムソン、海軍長官ノックスに同調して、軍艦がいようがいまいが、ハワイは難攻不落だとルーズヴェルトに語った。ハワイに駐留している陸軍航空部隊は非常に強力であり、日本はあのような遠いところから敢えて攻撃をしかけないだろうというのだった。ノックスもハワイは艦隊がいなくても攻撃をうけることはないと主張した。

こうした見解はスチムソンの日記にあるように、大統領が艦隊移動に反対にする理由がないと説得したかに見えた。ルーズヴェルトは艦隊のプレゼンス(抑止効果)にあるという論法に立ち戻り、ハワイに艦隊が存在するだけで、シンガポールやオランダ領東インド諸島を含めた南大西洋を守れるのだと述べた。この問題の論議で、ルーズヴェルトは「ヨーロッパ第一主義」とする軍事的、政治的拘束と中国にたいする約束のはざ間の中ではっきりした態度を取らず、高まりつつある大西洋の軍事的介入の重要性についても、海軍の制服専門家と話し合うことを避けた。

ルーズヴェルトは「大西洋艦隊はただ、攻撃してくる相手を監視してアメリカに報告するためのパトロールにすぎない」とスチムソン陸軍長官に言った。ルーズヴェルトの本当の目的は、ドイツ海軍部隊の存在をイギリス艦隊に報告することであると理解したが、スチムソンは「大統領は自分自身に正直になって欲しいと思う」と日記に記し、大西洋のパトロールは戦争行為であることを認め、それらの行為に責任を持ちたいという意味を書き表している。スチムソンには、ルーズヴェルトが自分の行為を実際に防衛的行為ではないのに、そうであるように言って隠しているように感じたのである。

結局、艦隊の大西洋移動案は陸海軍長官、参謀総長、海軍作戦部長も賛成であったが、ハルは抑止政策の利器を失うことに強硬に反対し、当然太平洋艦隊司令官も彼の艦隊の移動には猛反対した。

イギリスはハルの見解を部分的に支持した。ロンドンでは、日本がシンガポールへ進攻するのを抑止する意味で、何隻かの艦を真珠湾に止めておくことが必要だと言っていた。ルーズヴェルトも譲歩し、結局、太平洋艦隊の25%が移動することになった。戦艦3、空母1、新型巡洋艦4、新型駆逐艦6、若干の特務艦が大西洋艦隊に移管された。残りの艦隊は1941年12月7日には真珠

湾に停泊したままであった。

1941年5月大西洋では、ドイツ戦艦ビスマルクが撃沈されひとまず危機が去り、イギリス海軍は「レパルス」と「プリンス・オブ・ウエールズ」をシンガポールに派遣することになった。シンガポール防衛手段として最後に、アメリカ艦艇を太平洋から大西洋に移すかわりに、イギリス艦艇を極東に派遣するというものであった。1941年6月から12月まで、作戦計画と艦隊配備は変更されることなく、「大西洋攻勢」、「太平洋防御」の構えで、レインボー5号にもとづいて海軍は行動した。

### 新たな脅威大西洋のUボート戦

1941年7月にはルーズヴェルトはアメリカ軍がアイスランドの要塞化を行うイギリス部隊を支援するというスタークの提案を承認した。海兵隊旅団が送られ、補給する必要があった。そのために、艦艇が船団護衛のために派遣され、大きなステップとなった。

アイスランドはドイツの戦争地域内にあったからである。そこではドイツUボートは発見次第中立船でも撃沈すると通知していたからである。アイスランドはイギリスとカナダの護衛駆逐艦の燃料補給の中間点でもあった。Uボートが北大西洋に展開するための海峡であった。ルーズヴェルトはイギリスを助けるために敵対行為をとるドイツによりマークされる海域にあえてアメリカ海軍艦艇を派遣していった。

### 共同戦線参加国 (cobelligerency)

アメリカは共同戦線参加国へ接近するよう動いていた。イギリス商船は米海軍が護衛する船団に組み込まれていた。結局これは、武器貸与法と武器の現金買いと自国船輸送の要であり、戦争参加によりイギリスの生き残りを確保するアメリカ政策であり、もし製品が安全に送られなければどうなるかを意味していた。イギリス船員が護衛された中立船としてアイスランドへの航路に参加できれば、少なくとも商船運航の西側レーンにとって商船の安全が確保されたことであり、イギリス海軍の伸びきった任務を助けることになった<sup>41</sup>。

### (3) アメリカの日本に対する中国との消耗戦継続の強要

#### 日中戦争による消耗戦の対日強要

日本に圧力をかける別の方法として、中国を直接援助するといものである。中立法は交戦国に対する武器・軍需品の売却、金の貸し付けを禁じていた。しかし通商禁止は日中が正式に戦争をしていないので、通商禁止を適用できなかった。1938年12月には蒋介石政権に対して約2500万ドルにのぼる信用供与を補う。これに呼応してイギリス政府もビルマ道路(いわゆる援蒋ルート)経由で中国へ輸出を促進するため蒋介石政権に対し50万ポンドの信用供与を与えていた。1939年中国に対する援助は拡大をし続けた。1940年3月、ホーンベックはハルに「日本の行く手には直接障害物を置くよりも、中国を援助する方が簡単である。」と助言した。この年、秋、ヨーロッパにおける戦争が勃発して、ルーズヴェルトはモーゲンソーに中国への援助の拡大を命令していた。1940年12月、大統領はイギリスに対する全面支援を公表し、新年度の初めに議会で武器貸与法(The Lend-Lease Act)が通過した。この武器貸与法を議会で通過させるために、ハルは財務長官モーゲンソー、スチムソンとチームを組んだ。これは大統領が国防上必要と認めた国に対して、如何なる武器も売却、交換、リース、貸与等の権限を大統領に与えるというものであった。スチムソンは総力戦への重大な法的処置の達成であり、枢軸国を封鎖するアメリカの意図を明確に示したもので、スチムソンは同法を経済戦争の宣言だと述べている<sup>42</sup>。

#### 新たな借款と米国義勇空軍

新たな借款が中国に供与され、間もなく、蒋介石は50機の戦闘機供与の約束を得たのであった。また中国空軍に参加を望むアメリカ市民を派遣することも決まった。ルーズヴェルトの経済問題担当補佐官は、41年4月15日、ルーズヴェルトは米軍パイロットと地上要員が1年に限って、義勇兵として中国空軍に加わることを許可する行政命令に署名したと述べている。日ソ中立条約調印の2日後、日米交渉の正式開始前日であった<sup>43</sup>。

### 4 開戦外交 日本側から戦争を仕掛けさせるための対日経済封鎖の強化

#### (1) 米日会談とハルの海軍整備への配慮

##### 経済制裁と時間稼ぎ

ハルの日米会談の目的と戦争開始時期と海軍準備の接続を主題に検討してみたい。1938年未までは、大統領もハルも、個人的な感覚では集団安全保障として、ヨーロッパの戦争に如何なる形でも参加することは不可能であると考えていた<sup>44</sup>。しかし1940年以降のアメリカ海軍は戦争準備にまっしぐらに進んでいることが明白である。1940年9月には選抜制(Selective Training and Service Act)、輸出規制法が敷かれ、武器貸与法<sup>45</sup>により中国、イギリスの支援が強化され、太平洋艦隊が大西洋へ艦隊移動することにより、スタークの新計画が大西洋重視を実現し<sup>46</sup>、1945年5月27日、大西洋でドイツ戦艦「ビスマルク(Bismarck)」がイギリス艦隊により撃沈され、シンガポールへの艦隊移動計画も検討され始めた<sup>47</sup>。ハインリクス(Waldo H. Heinrichs Jr)も言うように、妥協と抑止の外交としては、1941年は1940年ほど、必ずしも重要ではなくなっていた。

何が問題で時間稼ぎをしたのか<sup>48</sup>。ルーズヴェルトの1941年1月6日の念頭教書にもあるように、アメリカの安全はイギリス海軍に守られている点を強調し、1941年3月27日の英米参謀会議により英米海軍関係の緊密化を図り、41年8月9日から12日のアルゼンチン会議において首脳による共同作戦についての整合をルーズヴェルト、チャーチルの間で行った。この結果を、チャーチルは1941年9月9日、英国国会で報告したのである<sup>49</sup>。このように、当時大国間の連合海軍化と共同作戦化は時間を要したのである。

ハルは野村が到着する前にルーズヴェルトと詳細に日本との交渉のあり方を話し合った。ハルとしては、アメリカが戦争に入るには武器も気力もまだまだ充分ではないと考えていた。日本との交渉の成功率は20分の1程度と予想していた。極東における条約はいまのもので十分であり、新たな協定も必要ないということでも意見が一致していた。唯一の期待は取りあえず日本と話し合いを続けながら、時を待つというものだった<sup>50</sup>。

政治家にとって、今日でも同様であるが、選択の幅は軍事より柔軟であったように思える。軍事専門家はその計画に信頼しうる枠組みを欲しがらる。ハルは起こるべき何かを期待していたが、潜在的には原則を堅持する軍事専門家に通ずるところがあった。



入江昭も言っているように、日米交渉の顛末は、詳細に取り上げても意味のないものであった<sup>51</sup>。1941年2月に始まり、11月26日まで続いた日米交渉が行なわれるが、ハルは話し合いが長引くほど、日本の石油並びに鋼材資源は先細りになっていくので、優位に立てる自信を持っていた。

ヨーロッパ戦線の状況に睨みながら、何時日本から参戦させるか、タイミングを図るのがこの会談だったと言える。もはや一切の妥協はない。日本側が妥協するか、日本から参戦させるかであった。

国務省は暗号解読という成果によって、極めて有利な立場にあった。1940年の秋、日本の外交暗号「紫」を解読する装置が作られていた。このマジック(MAGIC)という名で知られた解読装置によって、東京、ワシントン、ベルリン、ローマ等の外交上の基点との間に行き交う通信を毎日読み取ることができた。ハルは日本政府との交わした彼自信の会話や日本の交渉に与えられる日本からの指示も知ることができたのである。

4月13日、日ソ中立条約が締結された。1940年10月には既に独ソ戦計画を知っていたルーズヴェルトは、ヒットラーがソ連攻撃を決断し、作戦配備の段階にあることも知っていた。その3日後に岩畔とドラフトの第1回日米諒解案ができあがった。ハルはこの案に諾否を表明せず、交渉の前程となる4条件、すなわち、「1.領土の保全と各国すべての主権の尊重、2.内政不干渉の原則、3.商業的機会均等を含む、平等の原則、4.平和的手段により現状を変える場合を除き、太平洋の現状を乱さない。」を示したのである。

この前程は、英米蘭の極東植民地を保全しつつ、日本の大陸での特権を否定するものであり、従来ハルの対日要求と何ら変わらなかった。ハルは最初から日本との満足の行く条件に達する可能性は持っていなかった。野村はハルが明確な否定をしなかった以上、そのままでもある種のたたき台として諒解案が使えるのではないかと期待しているようだった。野村がハルの原則を東京に伝達していないことも分かった。野村が誠実な姿勢を示して交渉に臨むほど猜疑心は高まる一方だった。「野村と私との最後の会見は、交渉の初めから現れていた野村の手際の悪さ、」と野村大使を酷評している。野村が日本の共産主義に対する懸念や中国におけるソ連の影響について説明してもほぼ

完全に軽視した。日本の中国における経済的利益を保証することは、ハルにとっては、門戸開放政策を危うくする帝国主義としか映らなかった。

彼の一貫した主張は、如何なる合意も日本が以下の4原則を約束することから始まるとするものだった。これらは、門戸解放政策として、米国が掲げた極東政策の根幹をなすものであるが、同時にすべての主要大国が既に侵犯しているものであった。ハルはその現実主義と国内問題にはきびしい取引をするアメリカ人の伝統を持っていた。

東洋人には抽象的な対処の仕方をし、1937年までの対応は現実的な妥協を必要とするであろうような具体的な状況の処理をためらっていた。ハルもスチムソンドクトリンという抽象的対処をしてきた。

しかし、いまは違っていた、強力な経済制裁とそれを支える大海軍がぞくぞく整備されつつあった。いまや、日本が妥協するか、日本から戦争を仕掛けるか、一步も妥協せずに待っておればよかったのだ。1941年5月18日に、ハルは全外国貿易週間に際し、ラジオ演説をして、開放的貿易システムの5原則<sup>52</sup>を主張して、自由貿易システムこそが国際秩序の基礎となるべきであり、この実現は日本を含む枢軸諸国の敗北にかかっていると述べて、対決姿勢を鮮明にした<sup>53</sup>。この放送は全国放送会社(National Broadcasting Co. Washington)から極東、南米、イタリア、ドイツ、フランスにも放送された<sup>54</sup>。

その他、モーゲンソー回想録にある日本奇襲計画の例でも証明できることは<sup>55</sup>、かくも非現実的なヴィジョンに米政府の最上層部のハルが熱狂した事実は、日本の大陸侵攻と進展に対して、それを阻止できない強いフラストを感じていたことであり、妥協なき時間稼ぎの交渉であったことである。

### 大西洋会談(Atlantic Conference)と対日警告

ハルは参加しなかったが、戦後の世界体制に至るすべてのビジョンは国務省に準備させ、ルーズヴェルトに持っていかせた。大西洋憲章の内容はウィルソンの14カ条によく似ており、諸国民の意志に反する領土変更は行なわない。(14カ条の民族自決)、諸国民の自由意志にもとづく政治形態、領土回復(14カ条の68条、11条)、自由通商、資源の公平な配分(14カ条の3条)、公海自由原則(14カ条の2条)、軍縮(14カ条の4条)、国際連盟構想(14カ条の

14条)が含まれ、これは後の国際連合設立の基礎となる。

新しい考えとして、国際経済協力、「四つの自由」の精神がうたわれ、全世界的経済、社会の向上を求めている。ルーズヴェルトの戦争参加体制、孤立主義の放棄、国際主義への転換が決定的になったものである<sup>56</sup>。

1941年8月9日から12日まで、ルーズヴェルトとチャーチルは、ニューファンドランド(Newfoundland)沖で大西洋会議を行なった。この会談の重要な点は、英米の戦略的結束が一段と強化されたことである<sup>57</sup>。この会談でチャーチルイギリス首相は、もし日本軍がマレー半島あるいはオランダ領東インド諸島に侵入するならば、戦争も辞せずとしてアメリカ、イギリス、ソ連が共同して日本に最後通牒を出すように求めた。チャーチルはアメリカを参戦させたかった。

ルーズヴェルトとしては、1940年の大統領選挙で公約した「皆さんの子息を戦争に参加させることはありません」明言していたこともあり、イギリス、オランダ両帝国のために、多くの国民や議員が反対するであろう戦争にアメリカから参入するようなことはしたくなかった。

しかし、後で、海軍長官ノックスに述べたように、「何か、最後通牒ではないが、もし日本がわれわれの要求を受け入れなければ、すぐにでも最後通牒になりうるような、極めて近いものを……はっきりと日本に言うことはできないものか」というものであった。

ルーズヴェルトはワシントンに帰ると、野村日本大使を呼び「日本がこれ以上何らかの軍事的侵略を行なうならば、アメリカは「必要とみなすあらゆる措置を講ずるのに止む無きに至る」であろうと用意した声明文で警告した。

## (2) 対日石油輸出の禁止とハルによるルーズヴェルト・近衛会談の抹殺

1940年末までに、石油を除くすべての軍需物資の日本への流入許可が差し止められ、その後の6ヶ月間に、モーゲンソー財務長官は巧妙に石油の輸出量をへらしていくことに成功していた。

1941年7月26日、日本部隊の南部インドシナへの新たな進出に端を發して、ルーズヴェルトは8月1日、日本対する全面的な経済戦争を開始した。日本が南部に進出するということは、新たなる侵略にほかならず、さらには南ベト

ナムは、戦略的、地政学的に言って、北部とは比較にならないほどの重要性をもっている。南部が日本の勢力範囲に入ることによって、一挙にインドシナ半島からマレーシア半島、シンガポール、インドネシア、そしてフィリピンまでが日本軍の攻撃の射程内に収められる危険性を持っていた。

1941年7月26日、在米アメリカ資産が凍結され、イギリス、およびその自治領並びにイギリス領植民地もこれになった。アメリカはオランダ領東インド石油を輸出制限処置のもとにおき、間もなく日本への全ての出荷を停止した。

日本の海外貿易は中国以外の実質的な輸入源を失い、事実上行き詰まったのも同然であった。アメリカとしては、いまや日本の必要物資が減っていくのを待ちながら見ていけばよかった。日本が妥協するか、南方に進出して新たな供給源を奪ってくるかまで、どの程度日数がかかるかを情報筋が予測を立てた。野村大使は、両国首脳が直接話し合う個人的な会談を求める近衛文麿首相の招待状を以ってこれに答えた。ハルはこの日本側の提案に反対であった。日本が全面的に妥協するか、日本から何時戦争を始めさせるかの段階であり、彼の一貫して提示してきた原則を予め会議前に認めるのでなければ、いかなる会談も開くことはできないと論じたのである。10月半ばまでに、この提案は抹殺され近衛内閣は倒れた。

### (3) 暫定協定案の取り扱いと海軍整備の進捗状況

#### 海軍整備の状況

なぜ暫定協定(modus vivendi)によって時間を稼ぐ必要があったのか。時間を稼げばねばならない理由については、ハルの保管していたコピーに示されていた。

1941年11月5日、米英参謀会議の結論として、マーシャル陸軍参謀本部議長、スターク海軍作戦部長は、大統領へ次のように報告していたのである。「米太平洋艦隊は日本海軍に比し劣勢であり、西太平洋で攻勢作戦をとることができない。米日開戦は極東米軍事力増強まで待つてほしい。このため当面ドイツ攻勢を支援して、対日本は防御となる。

当面、日本の経済状態を弱める方策をとり、どうしても開戦が避けられない場合は防御作戦を取らざるを得ない。この場合は、米国、英国の領土、和蘭

の西インドへの直接攻撃、タイの東経 100°以西、北緯 10°以南への日本軍の侵入、ポルトガル、チモール、ニューカレドニアへの進入に対してである。

なお、日本軍の雲南省、昆明進駐にたいして米軍は対日攻勢作戦をとるべきではない。中国の日本軍へ米軍が介入すべきではないが、中国の米義勇軍の救援は増強されるべきである。このため、中国中央政府の支援を延長してほしい。」と言うものであった<sup>58</sup>。

モーゲンソー財務長官が、敏腕の片腕である財務次官ハリー・デクスター・ホワイト(Harry Dexter White)が用意した提案をルーズヴェルトとハルに差し出した<sup>59</sup>。モーゲンソーは、ヒットラーの潜水艦と戦うために、アメリカの艦隊が大西洋に移動する必要があるが、「両洋艦隊」は建造の途上にあり、このためには、暫定は的に日本に解決策を示して時間を稼ぐ必要がある点でルーズヴェルト、ハルと意見が一致した。

ハルは四原則を日本が受け入れない限り、戦争にする決意であったが、米国の大西洋、太平洋の両方で戦争を開始する準備があと3ヵ月は必要であるため、時間稼ぎとしての暫定案を認めたものの、積極的に賛成しなかった理由は、次のように考えられる。第1に日本の対米戦争準備が進んでいること。第2に独ソ戦は、連合軍側に有利に働いており、ソ連への支援体制が整いつつあり、スターリングラード攻防戦の状況が膠着状態に入りソ連に有利に働きだしたこと。第3に大西洋会談にルーズヴェルトが早期に参戦することをチャーチルに約束をしていたこと。第4に中国が3ヶ月も待たずに蒋介石政権が崩壊することであった。

極東問題担当部長マックス・ハミルトン(Maxwell Hamilton)は、ハルが基本的にこのような暫定案に反対であることは知りながらも、「いままで、私が見た最も建設的な提案」と評価して、いくつかの小さな手直しして、外交的に提示しやすいものにした<sup>60</sup>。

### 暫定協定破棄の決定

日本は11月20日、最後の暫定協定案を提示してきた。石油出荷の復活と和平会談進行中の対中国援助中止を求める代わりに、日本はこれ以上軍隊を南方へ進出させないこととインドシナ内の軍隊を北方へ撤退させることを約

束していた。ルーズヴェルトの起草した暫定協定案は、イギリス、中国、オランダに提示されたが、予想どおり中国は大反対、イギリスも反対だった<sup>61</sup>。しかし、このためにハルは国益を曲げてまで暫定協定を破棄するつもりはなく、特に中国の執拗な反対工作には中国大使を呼んで譴責したほどである。解明されていない部分があるが、とにかく、ルーズヴェルト、ハルは日本の暫定協定案を無視することとし<sup>62</sup>、11月26日、日本には回答の代わりに、思い切った10項目の最終提案であった。この骨組みは、ハルの終始主張した原則にホワイト・モーゲンソー案から主要な譲歩案を取り除いたものを加えたものであった<sup>63</sup>。

#### (4) 真珠湾 開戦への国論統一とドイツを参戦させたアメリカ外交戦略の勝利

##### ハルノートの本質

第1部第4章4項で述べているように、長年の主張した自由貿易体制の原則をもって、日本側の言う最後通告に替えたとも言える<sup>64</sup>。

ルーズヴェルトはハル・ノートを見て、「これで戦争だな」と言ったという。ハルは交渉が終わりに来たことを知って、11月27日、スチムソンを呼び、自分の仕事はもう終わったと言い、いまや事態は陸海軍が処理すべき段階に来たと告げていた。しかし、ハルは回想録に次のように書いている。「日本に対しては、通商協定に基づく自由貿易というのは何の役にもたたなかった。野村大使に手渡した提案は、最後になっても、日本の軍部が少しは常識を取り戻すこともあるかも知れないというはかない希望をつないで交渉を継続しようという誠実な努力であった。日本はあとになってわれわれの覚書きは最後通告だといいくるめようとする日本一流のやりかたであった。」と述べている<sup>65</sup>。

ハルには、中国と満州の区別がつかないという説があるが、中国に満州が含まれるか、いなかはいまや問題ではなかったであろう<sup>66</sup>。ハルには満州に対する認識があり、交渉を継続するかいなかの鍵になるのならば、野村に説明していたであろう。ほんの1部の望みを含みながら、最終判断を日本側に委ねて、最後通告も日本から出させる気があったのかもしれない。

ハインリクスは河口湖会議の共同討議の中で「攻勢対守勢ということに関しては、アメリカ側は戦争の火ぶたは日本側によってきられると考えていた。」と述

べている<sup>67</sup>。

マジックのお陰で、東京の傍受信号はハルの提案に応じて、交渉は 2,3 日中に「決裂する」と忠告されていた。別の通信文には、アメリカ、イギリス両国内の暗号機を破壊するように命じていた。ハルは、11 月 30 日の大政翼賛会と日本東亜連盟主催の会合で行う予定の爆弾的演説の要旨を受け取った。日本の攻撃の危機が迫っていることを強調しワシントンに帰る日をはやめるよう大統領に進言した<sup>68</sup>。

### 米日開戦時期

ハル・ノートは最後通告だったとすれば、戦争開始時期と海軍準備とはどのように接続していたのか。海軍作戦部長からの戦争開始時期を延ばすように要請があったにもかかわらず、最後通告と考えられる危険な賭けにでたのはなぜだろうか。1916 年ルシタニア号がUボートに撃沈されたのを切っ掛けにアメリカが第一次世界大戦に参戦したように、1941 年 9 月 4 日、アメリカ駆逐艦グリアー (Greer) 号がアイスランド沖でUボートから攻撃を受ける。1941 年 9 月 11 日、ルーズヴェルトは発見しだい攻撃するよう命令を下す。1941 年 9 月 16 日アメリカ海軍による船団護衛が開始された<sup>69</sup>。なお、1941 年 10 月 17 日、駆逐艦カーニー (Kearny) 号は、グリーンランド沖でUボートから雷撃され 11 名戦死し、1941 年 10 月 31 日には駆逐艦 Reuben 号は、船団護衛中Uボートからの雷撃で沈没し 115 名戦死する等「宣戦布告なき戦争」が既に始まっていた。しかし、この事件は国家が戦争を行うために必要な凝縮した感情的な力にならず、戦略上の行動として理性的に感情を制御していた。これらの乗組員の死亡は危険勤務の結果であったと考えられた。大西洋艦隊司令官キング海軍大將は海軍作戦部長スタークに書簡を送っているが、「訓練中の任務を遂行中だったとしている。スタークは公言して「国家が戦争中だろうとなかろうと、われわれは戦争中だ」と言う。しかし、この意見は国民にも議会にも賛同されていない<sup>70</sup>。

たぶん多くのものが感じたのは、アメリカ艦艇の喪失が数隻だったし、これ以上でなくてよかったというもので驚愕するほどにはなっていないことだった<sup>71</sup>。

ハルから以後陸海軍の処理すべき段階だと告げられた、11 月 27 日、スター

ク海軍大將はハワイを除く太平洋の前哨基地に対し、「ここ数週間内に日本が攻撃を仕掛ける可能性がある」と警告を発した<sup>72</sup>。

ルーズヴェルト政権内で、何時何処で日本が次の行動をするかについて、検討が行なわれた。ルーズヴェルトは既に 11 月の始め、日本がアメリカ本土ではなく、イギリス、オランダの植民地を攻撃した場合でも、議会や国民の支持がえられるだろうと閣僚から聞いて確信していた。しかし、ハルは、国務省の世論分析結果の状態では、崩壊しつつあるヨーロッパのために、アメリカ兵の血を流すと考える人たちの共感をえられないだろうと思っていた<sup>73</sup>。

1941 年初頭のギャラップの戦争に関する世論調査では 29.5%は「絶対中立を守れ」だった。12 月 7 日の同調査でも 27%が「NO」であった<sup>74</sup>。

表 5 - 1 ギャラップ世論調査 1941.9.2

|                       |      |
|-----------------------|------|
| イギリス、フランスに立ってドイツに参戦する | 2.5% |
| ドイツを支持する              | 0.3  |
| 双方に武器を売れ              | 37.5 |
| 西側にだけ武器を売れ            | 8.9  |
| イギリスの敗色が濃くなれば救援する     | 14.7 |
| 絶対中立を守れ               | 29.9 |
| その他                   | 6.2  |

ルーズヴェルトの大統領三選では、「皆さんの息子達を再び戦争に行かせることはありません。」公約していたのである。

11 月 25 日、スチムソン、ノックス、マーシャル、スタークと話し合うが、スチムソンの日記によれば、「ルーズヴェルトは、アメリカに大した危険を与えることなく、巧に日本から砲撃の火ぶたを切らせるにはどうしたらよいか」という質問を発した<sup>75</sup>。その第一撃も願わくばアメリカの国土あるいはアメリカ軍部隊に向けて発砲して欲しかったというのである。

ハルは 1930 年代の日本海軍戦略について、ある程度の認識をもっていた。主として防衛的なもので、西太平洋の日本近海に進出してくるアメリカ艦隊を迎え打つというものであった。1941 年、ハルの認識は、山本五十六大將の考えていた「真珠湾のアメリカ艦隊を素早く撃滅して、アメリカ艦隊の太平洋移動をずっと遅らせ、妥協による和平を模索する」ものとは大いに違っていた。

グルー大使は、山本大將のこの案を策定したその月に、日本が真珠湾攻撃を考えている旨を、ハルに報告している<sup>76</sup>。7 月にアメリカが資産凍結して以来、石油の購入を断ち切り、日本の資源は一日に 1 万 2000 トンずつ減少していった。9 月 6 日の御前会議は、外交交渉が決裂した場合は、アメリカとの戦争へ



の全面的準備に入ることを承認したものであった。これもグルー大使を通じて、ハルの知るところであった<sup>77</sup>。

たぶん、ルーズヴェルトは10月には、介入は避けられないと考えていた。海軍記念日の彼の演説に表れている。しかし、中立法の改正、すなわち、商船の武装と商船による「共同戦争参加国」へ輸送する承認が上院与党(50:37)ですすれすれで可決されていた。これはヨーロッパで戦争が始まって以来の主要な外交政策の決定であった。下院ではもっと接近しており(212:194)だったのである。議会が深い分裂にあることを示したに過ぎなかった。説得に応じたものもいるが、党員も分裂したのである<sup>78</sup>。

ヒトラーは戦争拡大準備がなかった。ドイツ海軍は苛立ち、1941年9月17日、ドイツ海軍総司令官レーダー(Erich Raeder)提督と潜水艦隊司令官デーニッツ(Karl Doenitz)は、アメリカに対する宣戦布告をヒトラーに要求した<sup>79</sup>。ヒトラーはそれに答えて、ソ連の完全な征服までアメリカとの紛争を避けるよう命令した。1941年12月まで、このソ連完全征服は達成されなかった。ドイツ海軍は大西洋の戦いの第1段階で攻勢戦略を失っていた。ドイツはイギリスの海洋利用を拒否することはできなかった。制限された水上と空の護衛でも船団護衛が十分なされていた。イギリスへの船団航路は無線情報によって決められていた。その情報は1941年中ごろにはドイツ海軍暗号を読んで始められたものであった。重大な損失がドイツ水上艦隊を見舞った。巨大戦艦「ビスマルク」、ポケット戦艦「グラフシュペー」が撃沈されたのである。このことはドイツ水上艦隊の大西洋からの戦略的撤退を導いた。ルーズヴェルトの考えた宣戦布告なき政策もうまくいくと結論づけられるようだが、たぶんルーズヴェルトも長期的には戦争を求めている。戦争を求めるには国家全体をその気に奮い立たせる理由と熱烈に昂揚する衝撃のような何かが必要であった。

数日のうちに、海上において大事件がまさに起きたのである。犠牲と暴力の最高度に利用する国家意思の準備が出来上がった。

### 真珠湾の成功と誤算

閣僚等には、一般にアメリカの力を過信し日本の力とその力が極東のパワーバランスに占める重要性とを過小評価していたことによるものと考えられるが、

中でも海軍力に対するルーズヴェルト、ハルの認識にはある楽観主義があった。

スチムソンは当時アメリカの政策遂行の基本的責任はルーズヴェルトとハルにあると断言している<sup>80</sup>。ハルは海軍の現場にいる艦隊指揮官との交流に関しては、回想録には一言も書いていない。ただ、彼の考えは、実力の伴わない艦隊のプレゼンスは害あって一利なしと書いている。

いまハルが手元に持っていた、1940年頃の海軍省が作成した米日海軍力比較に記載されている数字では、日本海軍を過小評価した数字にはなっていない<sup>81</sup>。日本海軍の航空兵力については低く評価しているが、全体としてアメリカ海軍は、日本海軍には敬意を払い、高度に訓練され、果敢な規律ある敵として日本を眺めていた。先にも書いたように、国務省と海軍省とのコミュニケーションがスムーズになるのは、40年になって、ノックスが海軍長官になってからで、ハルは日本海軍に対する、アメリカ海軍の情報に接する機会はほとんどなかった。ハルが日本海軍を過小評価していたという証拠はないが、その根底にはきわめて強い、侮りと反発、二枚舌の模倣的でイニシアティブを欠く日本人という巷の日本人観をそのまま日本海軍にも当てはめていたのではないか。日本の航空機は飛ぶだけが精一杯という観念も災いして低い評価のまま真珠湾を迎えた。これには、ルーズヴェルトも同じ過小評価<sup>82</sup>が見られる。実際戦争が始まってみると、アメリカ軍はナチス・ドイツによって被った数倍の損害を日本軍から受けたのである。

12月11日、ドイツはアメリカに対して宣戦布告をして、事態を救う形となった。戦争計画立案者はこれでヨーロッパの戦いを第一として、初期の計画を自由に進めることになった。このドイツの行動はまた、ハロルド・イッキーズ内務長官は太平洋をヨーロッパの戦いの裏口であると、1941年10月の日記に書いている。「長い間、私は戦争突入への最善の方法は日本を通じてのものだと信じてきた。日本は我が国に友を持たないが、中国は持っている。もちろん我が国が日本と戦争することになれば、必ずやドイツとの戦争に導かれるであろう。」<sup>83</sup>と述べている。

なぜ、いままで自重してきた対アメリカ戦にヒトラーは踏み切ったのか。当時

ドイツ陸軍は東部戦線にへばりついていた。ヒトラーは海軍にはアメリカとの紛争を少なくとも 10 月中旬まで避けるように指示していた。彼はその頃にはソ連が敗北することを期待していたからである。軍事的の立場で考えてみると、当時イギリスへの船団はカナダのニューファンドランド島沖で船団が編成されアイスランドの対潜哨戒圏までアメリカ海軍駆逐艦が護衛しイギリス海軍に引き継いでアイスランドで燃料補給をした後、帰り船団を護衛していた。イギリスは 1941 年 9 月ソ連への船団補給を開始した。航空母艦 2 隻で編成した強力な護衛部隊で成功していた。これはドイツ陸軍の東部戦線膠着の原因にもなっていた。ソ連補給線の元はアメリカであるが、船団がアメリカ海軍に護衛されている限り少なくとも中間点まではUボートは成果を挙げることができなかった。ドイツのアメリカへの宣戦布告後ドイツ潜水艦はアメリカの手薄な東部沿岸に進出して、面白いほどの成果を挙げていった。これは 1942 年初頭、ソ連側の冬季反抗が次第に退潮気味になった理由に連動する。ヒトラーがもっと早くアメリカに宣戦布告していれば、東部戦線は膠着することなくソ連の崩壊を早めたとするパラドックスがある<sup>84</sup>。

## 5 「太平洋戦争」の結末と海軍整備との関連

ここで、ハルと海軍の問題を離れてハルが長期的には楽観視した米日海軍力比較を行い、圧倒的な力とはどのようなものか、海軍力の差が最終的に外交を決定する昔からの教訓を示しておきたい。

### (1) 開戦時の米日海軍力比較 緒戦の日本側勝利を可能にした近接した海軍力

先にアメリカ海軍力に対するルーズヴェルト、ハルの認識にはある楽観主義があったと記した。たとえ奇襲でも成功するためには、場所と時間において現有兵力のわずかでも優越性を持っていなければならない。

スターク海軍作戦部長が認めているように、キンメル率いる太平洋艦隊は、山本五十六率いる連合艦隊より事実上劣勢であった。表 5 - 2 に示すように、41 年秋までに日本は、アメリカ太平洋艦隊に比べて、太平洋で海軍力のラフパリティ(ほぼ均等)に達していた。日本海軍の当面の勝率(対米国太平洋艦隊)では、日本の勝率(ランチェスター値)では、82%に達していた。日本艦

隊は緒戦において、太平洋艦隊を撃破しうる高い確率を持つ。総合勝率(対合衆国全艦隊)と戦う場合は、平均勝率は30%であり、アメリカ海軍に高い期待勝率を与える。したがって、日本側は両洋艦隊が合同する前に、太平洋艦隊を早期に分撃する必要があった。

表5-2 1941年の太平洋における日米海軍力比較(1941年5月1日)

| 艦種  | アメリカ海軍 |       | イギリス海軍 | オランダ海軍 | 合計 連<br>合海軍<br>戦力 | 日本海軍<br>(41年12月7日) |
|-----|--------|-------|--------|--------|-------------------|--------------------|
|     | 太平洋艦隊  | アジア艦隊 |        |        |                   |                    |
| 戦艦  | 9      |       | 1      |        | 10                | 10                 |
| 空母  | 3      |       | 1      |        | 4                 | 10                 |
| 巡洋艦 | 12     | 1     | 4      |        | 17                | 18                 |
| 軽巡  | 9      | 2     | 13     | 3      | 27                | 17                 |
| 駆逐艦 | 67     | 13    | 28     | 7      | 93                | 111                |
| 潜水艦 | 27     | 28    |        | 15     | 70                | 64                 |

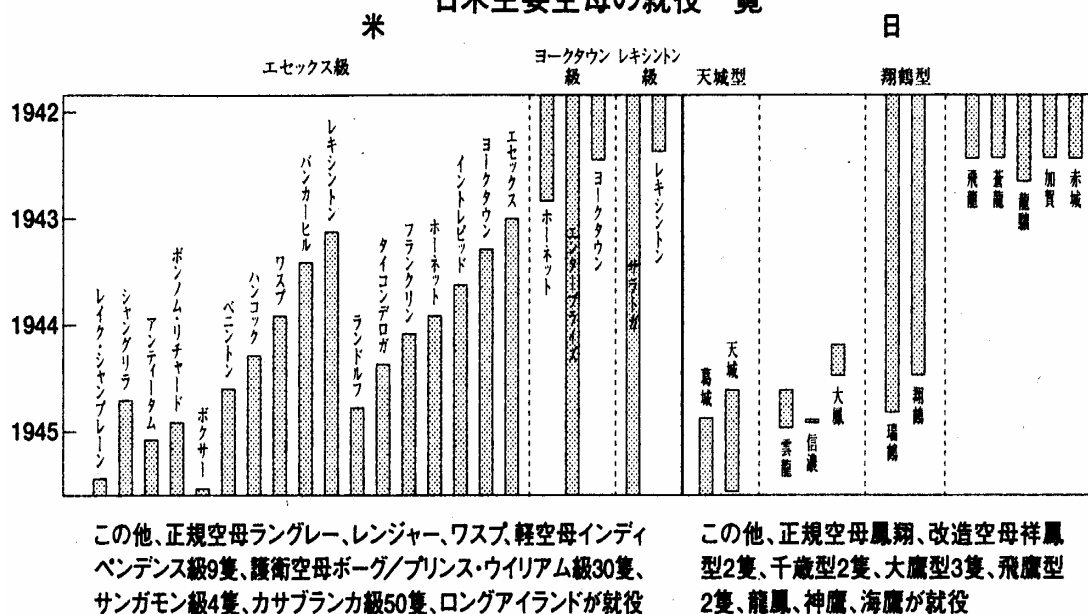
出典: Samuel Eliot Morison, *The Rising Sun in the Pacific*, University of Illinois Press, 2001, p58.

太平洋艦隊はアジアから遠くハワイに駐留して、アジアには貧弱なるアジア艦隊を置き、アメリカの強い意志の強制を発揮することにはならなかった。永井陽之助は『現代と戦略』において、41年当時、西太平洋に巨大な力の真空が生じており、真珠湾は真の実力の欠如を補完するために敵より早く真空を埋め、局地的支配権を握ろうと意図された先制攻撃の古典的ケースと述べている。

## (2) 海軍整備完整による米日海軍力の格差の拡大 日本戦争遂行能力の喪失

1938年、第2次海軍拡張法が承認され海軍大拡張計画が始った。しかし、外交目的達成の道具になるには遅きに帰した。この計画によって、洋上に出現する主力艦空母「エッセックス」級は1942年になる。付け加えれば、第1次計画艦空母「エンタープライズ」が就役するのは1938年、「ワスプ」は1940年である。

## 日米主要空母の就役一覧



出典：立花 隆 「戦艦大和と第2の敗戦」文芸春秋 2002年12月 214頁による。

立花 隆は『戦艦大和と第2の敗戦』（文芸春秋 2002年12月号）の中で「状況が一変するのは42年末になって、アメリカに「エセックス」級空母が続々と登場してくることによる。」と述べている。アメリカ海軍は第3次海軍拡張計画において、ヨーロッパ戦線での航空機の活躍に注目して航空機に重点を移していたが、真珠湾のあと、アメリカは直ちに空母と飛行機の大増産を決意し、「エセックス」同型艦21隻を追加発注する。造船所は昼夜兼行で作業を進め、42年末にはほぼ2ヶ月に1隻の割合で進水させていった。表5-8の「航空機生産量比較表」に示すように日米航空機生産量においても日米には圧倒的な差がついていた。一方でアメリカ潜水艦による攻撃により、日本の補給線は分断された。B29爆撃機の大群が日本の街や都市を焦土と化し工業生産力は壊滅的となった。

### (3) 終戦時の米日海軍力比較 圧倒的なアメリカ海軍力と日本海軍の壊滅

#### 圧倒的な海軍力

1943年から44年にかけてアメリカだけで1日に1隻の割合で船舶を建造し、5分に1機の割合で飛行機を製造し、多くの新型兵器を次々と開発していた。

表に示すように力の均衡が決定的に変わってしまっていた。

表 5 - 3 日米艦艇数、トン数比

| 艦艇数、トン数比較  | 真珠湾攻撃直前          | 真珠湾直後            | ミッドウェー海戦直後       | ガダルカナル撤収(1943.2)  | マリアナ沖海戦(1944.5)  | フィリピン(1944.10)   |
|------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 日本         | 237隻<br>(1.1mt)  | 236隻<br>(1.0mt)  | 230隻<br>(1.00mt) | 212隻<br>(1.01mt)  | 186隻<br>(0.98mt) | 165隻<br>(0.88mt) |
| 米          | 345隻<br>(1.44mt) | 341隻<br>(1.31mt) | 366隻<br>(1.45mt) | 457隻<br>(181.0mt) | 734隻<br>(3.19mt) | 791隻<br>(3.52mt) |
| 対米<br>パリティ | 69.6%            | 76.2%            | 69.3%            | 55.6%             | 30.8%            | 25.0%            |

出典：森本忠夫「特攻」、文芸春秋、1992年、45-87頁を要約したもの。

なかでも海軍力の差は圧倒的というにふさわしい。長期戦による総力戦では、最後に勝利するのは最も資力のある側である。日米間の戦力パリティは、開戦以降「フィリピン沖海戦」までの間にどのように乖離していったのか。ハワイ真珠湾の奇襲作戦の成功によって、対米パリティは76.2%に縮小したが、日本海軍に課せられた課題はアメリカ海軍との海戦において互角以上の戦いを連続的に続けることであった。ミッドウェイ海戦の敗北によって、パリティは69%に下がり、その後ガダルカナル、マリアナ、フィリピンに至ってパリティは25%、1/4を割る戦力へと転落していた。

太平洋戦争における攻勢の主要用件は、「航空優勢」の下での制空、制海の確保することであった。この航空戦力を巡る日米間の格差はどのようなものであったのか。

表 5 - 4 日米空母戦力比較

日米航空母艦保有数

出典：表 5-3 に同じ。

|    | 開戦前 | 戦時   | 投入空母数 |
|----|-----|------|-------|
| 日本 | 10隻 | 17隻  | 27隻   |
| 米  | 7隻  | 103隻 | 110隻  |

日本海軍の太平洋戦争全期間に投入した空母は27隻、アメリカは110隻。日本が会戦前に竣工していたものは10隻であった。開戦後新造または改装されたものは空母17隻だった。開戦後、日本海軍が新造した制式空母は、大型空母2隻、軽空母3隻に過ぎず、その他は改装空母に過ぎなかった。

表 5 - 5 航空母艦就役数出典：表 5-3 に同じ。

|    | 1941年 | 1942年 | 1943年 | 1944年 | 1945年 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本 | 1隻    | 4隻    | 7隻    | 5隻    | 0     |
| 米  | 1隻    | 11隻   | 40隻   | 40隻   | 12隻   |

米空母は開戦時 7 隻に過ぎなかったが、開戦後新造、改装された空母は 103 隻であり、大型空母 17 隻、軽空母 9 隻、護衛空母 77 隻に及んでいた。

表 5 - 6 航空機生産比較：出典：表 5-3 に同じ。

|          | 日本     | ドイツ     | イギリス    | アメリカ    |
|----------|--------|---------|---------|---------|
| 1941 年生産 | 5088 機 | 11766 機 | 20094 機 | 19433 機 |
| 陸海軍月産    | 550 機  |         |         | 2500 機  |

日本は、航空優勢という新しい時代に 1941 年の開戦初頭ですら、ドイツ、イギリスよりも物質的土台を欠いていた。1942 年 3 月末の消耗機数 693 機、同期間における生産機数は、損耗をやっとカバーできる程度の 769 機でしかなかった<sup>85</sup>。

#### ワールド・パワーとしてのシーパワー

集中度分布(Naval Power Concentration)とは世界の各国が保有する主力艦(その時代を代表する制海権獲得を決定する艦、帆船時代、200 門搭載戦列艦、20 世紀前半、戦艦、20 世紀中期、空母、現在、核ミサイル搭載原子力潜水艦)の総数と当事国が保有する主力艦の比率である。圧倒的とは、世界の主力艦の 50% 以上を当事国が保有している場合である。なるほど、1945 年において米英の主力艦の数においてアメリカが圧倒的とはいいがたいが、イギリス海軍を支える工業生産力に衰退によって、もはや 1945 年の数字だけになっていることである。

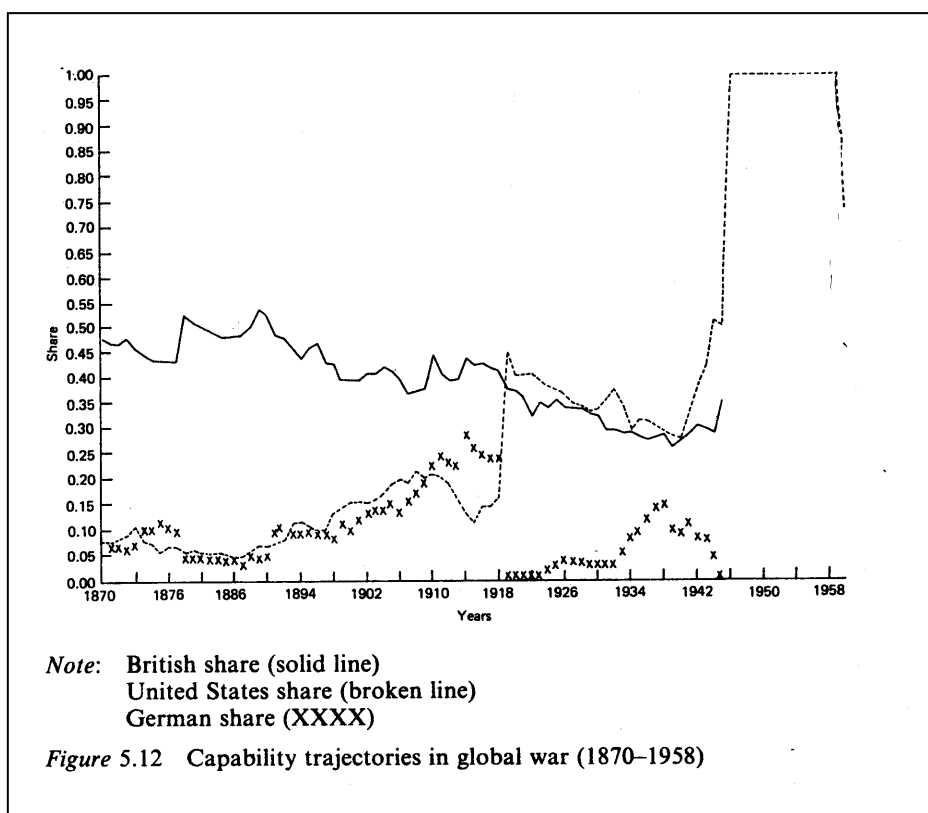
表 5 - 7 世界的なシーパワーの集中度分布状況 1941-45

| 年  | イギリス  | フランス  | ロシア   | アメリカ  | ドイツ   | 日本    |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 41 | 0.283 | 0.000 | 0.043 | 0.326 | 0.109 | 0.239 |
| 42 | 0.300 | 0.000 | 0.040 | 0.380 | 0.080 | 0.200 |
| 43 | 0.294 | 0.000 | 0.039 | 0.412 | 0.078 | 0.176 |
| 44 | 0.286 | 0.000 | 0.061 | 0.510 | 0.041 | 0.102 |
| 45 | 0.350 | 0.050 | 0.075 | 0.500 | 0.000 | 0.025 |

出典：Geoge Modelski, William R. Thompson, *Sea Power in Global Politics, 1494-1993*, p.124.

表5-8 が表すものは、E・H カーが『危機の20年』に述べているように、19世紀においては、イギリス艦隊が大きな戦争から免れる保障を与えただけでなく、公海の治安を保って、すべての国に平等に安全を保障した。国際秩序は優越した力によって作り出されるが、その力の相対的な凋落によってイギリスの艦隊がもはや戦争を防止するほどの力を失っていたのが1900年代に入ってからである。1890年代にアメリカがGDPではイギリスを追い抜いているにもかかわらず、それでも海軍力はイギリスが圧倒的であった。

表5-8 世界大戦(1870-1958)におけるシーパワーの軌跡<sup>86</sup>



出典: Geoge Modelski, William R. Thompson, *Sea Power in Global Politics, 1494-1993*, p.129.

1922年のワシントン海軍条約の締結は、世界管理においてアメリカと対等に協力しようとするイギリスの努力であった<sup>87</sup>。アメリカとイギリスは10:10であるはずであったが、実際、アメリカは60%程度しか達成していなかった。三次にわたる海軍拡張計画の成果が現れるのは1942年代以降であり、その後アメリカ海軍力が圧倒的になる様子が表されている。



## 戦後国際秩序の完成

1935年5月、ボールドウィン卿はアルバートホールにおいて次のように述べた。「世界のどこに起きる戦争に対しても、最大の安全保障は、大英帝国とアメリカ合衆国との緊密な協力である。両国海軍を合した実力、潜在的動員力、合同封鎖による当面の経済的実行使、さらに通商、融資の拒否などは、地球上いかなる強国も対抗しえない制裁となるであろう。この念願は達成されるまでに100年を要するかもしれない。決して実現しないかもしれない。わたくしは将来に期待する。この力の結合こそ世界における平和と正義とのためであると私は思っている。<sup>88</sup>」と。ボールドウィン卿の夢は、大戦を防止することにはならなかったが10年後に達成されたのである。

ハルは自国の海軍整備の進捗状況を見据えつつ、1941年5月、戦後の世界経済再建の5原則を提示し、開放的貿易システムこそが「国際秩序の基礎」となり、その実現のためには枢軸国の敗北にかかっていると断言した<sup>89</sup>。門戸開放のためには戦争も辞さずと宣言しているのである。彼の政策を実現したのは、圧倒的な軍事力とりわけ海軍力だった。ハルは自由貿易こそ世界を豊かにして、世界平和に通じると信じていた。鹿野忠生はその著『アメリカによる現代世界秩序の形成 貿易政策と実業界の歴史学的総合研究』の中で、「ハルがいかに国際貿易の回復に基づく経済的繁栄とそれによる世界平和を言葉で主張しても、(国益優先の志向が内実を規定している限り、)その実現はとうてい望み得ないものであったといえる」と。「戦争のみがその限界を突破することができる」として「アメリカは、第二次世界大戦によってドイツと日本を撃破し、それにイギリス中心の帝国ブロックを弱体化させ、その圧倒的な経済力を背景として自己の国益に基づいて自国中心の世界自由貿易体制を形成していく。」と述べている。力の論理を回避して話し合いだけに固執していたらハルの目指す理想は折れてなくなっていたのである。鹿野忠生は続いて「無差別待遇に基づく相互的貿易障壁の低減という互惠通商政策の核心はGATTの根本規定の中に受け継がれていく」と述べ、アメリカの基本的な極東政策である門戸解放政策とウイルソンの自由貿易政策が第二次世界大戦後、GATTを

形成していく<sup>90</sup>。

## 6 小括と展望

日本の真珠湾攻撃は真に戦略的先制攻撃であった。しかし、なぜ太平洋に戦争が起きたかを考えれば不思議ではない。「日本政府が侵略的な拡大とアジアの支配を行う政策を実行したからにはほかならないし、アメリカ合衆国がこれに反対したからだ。」とハルは思った。

アメリカと日本はアジアに対して極端にことなる政治的秩序を求めていた。日本は北東中国および東南アジアの帝国支配を求めていた。アメリカは国務長官ハルが1941年4月に述べたように多元的な国際秩序をベースにするように求めていた。特にハルの商業的機会均等の原則は、日本が中国における排他的要求を放棄することを意味していた。強硬な立場が1941年に実施された。ルーズヴェルトはアジア安定と大西洋に彼が求めた安全保障をリンクさせたのである。アメリカの国益は枢軸国のもう一端にある強力な閉鎖市場にも対抗した。ルーズヴェルトとハルのアジア政策の第1の目的は、中国の独立を支持することであった。フィリピン防衛後のアジア外交政策の試金石になっていた。中国陸軍が維持されている限り、中国支持の軍事的理由があった。

第2の目的は、ヨーロッパのアジア植民地を維持することであった。大統領の本心は大西洋第一、海軍の配備も大西洋第一に考えていた。ルーズヴェルトの日本への対応手段は、外交と経済的圧力、それに侵略に対抗するゆるやかな同盟にあった。1940年夏には既に、アメリカの戦争資材市場から多くの輸出品目を日本から除外していた。アメリカ、イギリス、オランダ東インドの担当者間で相互支援の会議が行われたが、これはその地域のイギリス、オランダの植民地が実質的に無防備になっていたからである。ハルの四原則の堅持という宣言は、強硬なスタンスとして、1941年の春に表れていた。この意味するところは、日本が国際秩序のメンバーになるか、あくまで孤立化に進むかの選択を迫っていることであった。日本はもし圧力をかけ続ければ譲歩するというものだった。日本人が考えていたのは、大西洋にアメリカが介入すれば、自分たちにフリーハンドが与えられ、アメリカは既成事実として日本の活動を認めるのではないかということであった。中国との戦争終結に日本は失敗して、A・B・C・E(アメリカ、

イギリス、中国、オランダ)各国との共同形成、日本のソ連への懸念、それにアメリカが行っている中国、イギリス支援によって日本の指導者を孤立感に陥らせ、対抗する決意をさせたことであった<sup>91</sup>。1938年から始まったハルの日本に対する経済制裁は結局その目的を達することなく失敗する。日本の工業生産能力は割譲された領土や軍事占領のおかげで著しく改善されていた。朝鮮半島、南樺太、台湾、満州、占領下の中国地域からクロム、マンガン、タングステンといった重要鉱石をえることができた。それでも工業生産に必要な石油等は危険なほど外国に依存しており、特にアメリカ、イギリス、オランダの植民地、オーストラリア、カナダからの原材料に強く頼っていた。最も重要な石油はオランダ領インドネシアにあった。どうして経済制裁は段階毎に失敗に終わったのだろうか。ゴードン・A・グレイグとアレキサンダー・L・ジョージ共著の『軍事力と現代外交』-歴史と理論で学ぶ平和の条件のアメリカの対日政策の中で、「アメリカは海軍拡大による抑止戦略と経済制裁という強制外交を併用した。しかし、国内政治の孤立主義や中立政策によって効果が弱められたことと、日本に明確にアメリカの意図を伝える手段を欠いていたために失敗した」というのである。著者は、ハルが確固たるコメントを日本に伝えなかったことを非難しているが、ハルは意図的に日本にはっきりと意図を示さず、推察させる戦略をとったのである。理由は国内の孤立主義と貧弱な海軍力のためであり、大西洋第一、太平洋防御の戦略が採用されアジアでは、日本に対する軍事的挑発を避けることになったからである。ハルと野村との日米会談は1941年2月から11月まで続く日米交渉だったが、経済制裁効果と海軍整備の完成までの時間稼ぎであった。アメリカ海軍は11月時期において、なお3ヶ月開戦準備に必要な旨、ハルに通告していた。アメリカはヨーロッパ情勢等から、日本から戦争を仕掛けることを期待していたルーズヴェルトとハルにある絶好の機会が訪れた。そこで時間稼ぎを目的にした暫定協定を破棄して、11月26日ハル・ノートを手渡すことになった。戦争突入への最善の方法が選択され、ハルの戦後を見据えた諸原則の達成への究極の目的は成功した。

## 第5章 注

- 1 Hull, *Memoirs*, pp.612-614, pp.641-645.  
特別委員会で修正された中立法は、戦争当事国への武器その他の軍需品売買禁止を撤回するものであった。武器輸出は現金払い自国船方式 (cash-and-carry) で交戦国に輸出できることになった。  
イギリスとフランスは購入した武器を自国船で運搬できたが、ドイツは大西洋の制海権を確保していなかったため、事実上武器をアメリカから購入はできなかった。
- 2 Robert Dallek, *Franklin D. Roosevelt and American Foreign Policy 1932-1945*, Oxford University, 1995, p.530.
- 3 新たに入閣したスチムソンとノックスは、その後共和党から除名処分を受けた。  
ノックスはシカゴディリー・ニュースを大新聞に育て上げた新聞人である。
- 4 村田晃嗣 『米国初代国防長官フォレストル』中公新書、1999年、14頁
- 5 Hull, *Memoirs*, 1, pp.832-833.
- 6 *Ibid.*, pp.815-816.
- 7 First Supplemental National Defense Appropriation Bill for 1941, *Hearings before the Subcommittee of the Committee on Appropriations United States Senate*, 76, Congress 3 th Session on H.R.1005, 1940.
- 8 Hull., *Memoirs*, vol.1, p.756.
- 9 *Ibid.*, pp.832-833.
- 10 *Ibid.*, pp.768-781, p.873.
- 11 Baer, *opc. cit*, p.135.
- 12 重要攻撃兵器としての航空母艦の正当に評価されるようになったのは、第二次世界大戦が勃発してからであったとハインリクス (Waldo H. Heinrich Jr は『アメリカ海軍と対日戦略』に書いているが、ハルは航空機の威力を日本大使に警告して、ヨーロッパいずれの国の首都から飛び立った2千の爆撃機が、いまやロンドンを跡形もなく破壊してしまうこともできるのだと日本大使に語ったことがある。
- 13 Stark's memorandum is produced in the microfilm collection *Strategic Planning in the United States Navy*; James R. Leutze, *Bargaining for Supremacy, :Anglo-American Naval Collaboration. 1937-1941*, University of North Carolina Press.
- 14 Louis Morton, *Germany First: The Basic Concept of Allied Strategy in World War*, Kent R Greenfield, Command Decisions, New York, Harcourt, Brace, 1955, p.26.
- 15 Sterk's Memorandum, *Germany First, Matloff and Snell*, Strategic Planning, pp.122-123.
- 16 Ikes, *opc. cit*, p.274.
- 17 Steven T. Ross, *American War Plans, 1939-1945*, Krieger Publishing Company, 2000, pp.13-24.

- 
- 18 ヴァルター・ゲルリッツ『ドイツ参謀本部攻防史』下、277頁。  
1940年になると、ドイツ軍最高司令部も地上軍である陸軍が現代戦  
唯一の決定的要素ではないことが分かってきた。この変化は40年、4  
1年に2人の兵站部の上級指揮官の自決にはっきりと証明されて  
いる。: Thomas B. Buell, *Master of Sea Power*, Naval  
Institute, p.125.
- 19 Waldo Heinrichs, *Threshold of War*, Oxford University  
Press, 1988, pp.40-43.
- 20 Joseph E. Percico, *Roosevelt's Secret War*, Random  
House, 2001, pp.124.
- 21 入江、前掲書、122-123頁。
- 22 Hull, *Memoirs* vol.1, p.775.
- 23 *Ibid.*, pp.768-781.
- 24 *Ibid.*, p.915.
- 25 *Ibid.*, p.915.
- 26 *Ibid.*, p.915.
- 27 Millar, *op. cit.*, p.228.
- 28 1929年アメリカ貿易統計によるとゴムの輸入量(2億4700万ドル)  
の62%(1億2200ドル)、錫の輸入量(9200万ドル)の63%(5800  
万ドル)が英領マレーからのものであった。
- 29 Hull, *Memoirs*, 1, p.907.
- 30 *Ibid.*, pp.815-816, pp.888-696.
- 31 ジョージ・ケナンの大量報復政策は、ソ連封じ込め政策として有名  
であるが、この場合、アメリカは他国と連合して圧倒的な海軍力で  
日本を封じ込めること。
- 32 不破哲三『綱領路線の今日的発展』新日本出版、1997年、44頁。
- 33 Joseph Grew, *Ten Years in Japan*, Simon and Shuster, 1944,  
p.361 ; Dallek, *op. cit.*, p.271.
- 34 入江、前掲書、114頁。
- 35 Hull, *Memoirs*, 1, p. 899.
- 36 *Ibid.*, p.911.
- 37 *Ibid.*, p.912.
- 38 Hull, *Memoirs*, 1, pp.278-280.  
外務省外交資料館、日本外交史辞典編纂委員会、『日本外交史辞典』、  
山川出版1992年、22頁。
- 39 いずれフィリピンは独立させるという決定  
(Jones Bill, 1914による)もあり、アメリカ陸軍のフィリピン守備  
隊は縮小を続けた。1933年1月、陸軍は日米開戦15日以上、  
マニラを保持することはできず、バターン半島、コレヒドール島か  
ら撤退することになると結論付けていた。  
The Commander-in-Chief, Asiatic Fleet to Chief Operations, Jan 31, June  
16, 1933, File A16/ND16, Secret Correspondence of the Office of the  
Secretary of the Navy, 1927-1939, Record Group 80, National Archives  
将官会議または陸海軍統合会議の席上でも、海軍はフィリピン固守を  
明示することによって、日本艦隊は大きなフィリピン侵攻作戦を計  
画せざるを得ず、その結果、アメリカ艦隊主力が渡洋進撃してくる場

合に、日本艦隊の分散を余儀なくされると考えていた。したがって、フィリピン防衛戦の成否に関わらず、対日戦に勝利に貢献できると考えた。アジア艦隊は、ルソン島防衛任務の他に、他の水域における日本の通商路の攪乱任務に加えられた。アメリカの極東権益を擁護して西太平洋で決戦を行うという「オレンジ作戦計画」の根本を海軍は堅持した。

Greenslade, *Policy Regarding Naval Base in the Pacific*, May

21, 1935, File 438-1, General Board Studies によれば、アメリカ海軍は、フィリピン独立後の基本的戦略として、1935年4月、海軍長官は大統領に書簡を送り、タイディングス・マグダフィ法

(Tydings-Mcduffie Act) で認可されたフィリピン独立後も、海軍基地の用地を確保しておくように要望し、アメリカは引き続きフィリピン群島に要塞地を維持すべきであると主張した。しかしルーズヴェルトはフィリピン独立後の防衛問題には態度を保留した。

- 40 「レインボー5」計画は、本来英仏と同盟して日独と戦うことを基本としていた。ところが、フランス陥落を契機としてできたものがDプランであり、1940年11月4日、アメリカ海軍戦略がスターク大将のもとで大きく再検討され、Dプランは、Dプラン覚書きとなってまとまったものである。なお全体は、Aプランが西半球防衛、Bプランはオレンジ計画またはレインボー3号、Cプランはレインボー2号で構成され、同盟諸国と組んで極東に地理的位置を確保する太平洋作戦計画である。アメリカ海軍はその後基本的にこの「Dプラン」に基づくことになる。日本がイギリス、オランダのアジア領土に軍事行動を起こしてくれば、Cプランにより対応するが、その基本は経済封鎖であり、第1はマレー防衛のためにアメリカ海軍を派遣する。第2は日本の南進をけん制するためにマーシャル諸島に作戦行動を行う。このような日本との限定戦争が可能かどうか懸念された。

- 41 Nathan Miller, *War at Sea: Naval History of WW II*, Scribner, 1995, p.183 ; S.W.Roskill, *War at Sea, 1939-1945*, Vol.1, London, Her Majesty's Stationary Office, 1954, p456.

- 42 *Ibid.*, p.310.

- 43 Daniel Ford, *Flying Tigers*, 1991, p.47. 同じことは、塩谷紘『ルーズヴェルト日本奇襲新資料』文芸春秋、2002年9月号, 275頁。

- 44 Hull, *Memoirs*, 1, p.873.

- 45 *Ibid.*, p.945.

- 46 *Ibid.*, p.897.

- 47 Baer, *op, cit*, p209. ちなみに、戦艦「ビスマルク」を大西洋上で発見したイギリス海軍貸与のPBYカタリナ哨戒機には、アメリカ海軍士官が副操縦士として乗っていた。

- 48 1941年1月6日、ルーズヴェルトの年頭教書では、アメリカの安全はイギリス海軍に依存していると述べ、1941年3月27日のABC-1幕僚会議により英米海軍関係の緊密化を図り、1941年8月9日から12日のアルゼンチン会議におけるルーズヴェルト、チャーチル会談後、1941年9月9日、英国国会におけるチャーチルによって、連合海軍化と共同作戦化構想が報告されたが、ここに至るまでには時間を要したのである。これらの資料は次による。

---

Library of Congress Manuscript Division, *The Papers of Cordell Hull*, United States Manuscript Division, Library of Congress, Washington, D.C. 20540, Container No. 65-66.

49 *Ibid.*, No. 65-66.

50 Hull, *Memoirs*, pp. 985-986.

51 入江、前掲書、1991年、202頁。

52 鹿野、前掲書、267頁。原則とは、過度な国家主義、貿易制限を撤廃す。国際貿易での無差別性 原料物資供給の無差別な獲得 消費国および国民の利益の保護 国際金融機構との取り決めにおける貿易手続きによる支払いの許容である。

53 鹿野忠生『経済グローバル化の歴史的な前提 - 互惠通商協定からGATTへ』アメリカ研究 34号、2000年3月、39頁および鹿野、前掲書、268-269頁。

54 The Department of State, Bulletin, vol. , Number 80-105, Jan. 4-Jun. 28, 1941, p. 573.

55 日米会談中のハルの交渉姿勢は次の例でも証明できる。

『モーゲンソー回顧録』フォトン・ミクリン社、65年刊、：塩谷紘、前掲書、262頁。産経新聞 99年7月14日ワシントン特派員電、Note on Conference in Office of the Secretary of State, a.m., Monday, December 23th, 1940, および *Morgenthau Diary* pp. 47-49によると、ハルはルーズヴェルトの日本奇襲計画 (JB355) を知っており、フライング・タイガースも知っていた。また、スチムソン陸軍長官が統合本部に送付した要望書「中国政府の航空機需要」(1941年5月13日)の資料でハルは日本本土爆撃計画を見ていた。内容の概要は次のとおりである。

40年10月中国空軍軍事顧問クレア・リー・シェノールト大佐は、首都重慶に赴き蒋介石総統の依頼を受けアメリカに飛び、アメリカ義勇兵による日本本土爆撃計画を作成し、40年11月3日、宋子文を通じて最終爆撃計画を「中国政府の航空機需要」と題して、モーゲンソー財務長官に手渡し、ルーズヴェルトの支援を求めた。12月8日モーゲンソーは計画の支持を求めてハル国務長官を訪ねたところ、ハルは自ら進んで日本本土爆撃計画の可能性について語り賛成した。

56 中屋健一『新米国史』誠文堂新光社、1988年、422頁。

57 入江、前掲書、228頁。

58 Library of Congress Manuscript Division, *The Papers of Cordell Hull*, United States Manuscript Division, Library of Congress, Washington, D.C. 20540, Container No. 74-75によると、陸軍参謀本部長、海軍作戦部長から大統領へ提出されたメモ

(1941.11.5) および米英蘭共同反撃条件の大統領へのメモ

1941.11.27には、「中国の日本軍へ米軍が介入すべきではないが、中国の米義勇軍の救援は増強されるべきであり、このため、中国中央政府の支援を延長してほしい。」と言うものであった。

59 須藤真志『日米開戦外交の研究』慶応通信、1986、268頁から引用。Foreign Relations of the United States, 1941, Vol. 4, pp. 512-513、その概要は、まず、日本には思い切った譲歩を求める。すなわち、中国から軍隊を撤退させること、軍需物資の3/4をアメリカに売却し、ドイツとの戦争に利用させる。代わりにアメリカは太平洋から艦隊を撤退し、東洋人排斥法案

を撤回する。かつ、20億ドルの20年借款によって、日本の経済的必要性に応ずるというものであった。

60 福田茂夫『アメリカの対日参戦 対外政策決定過程の研究』ミネルヴァ書房、1976年、386頁。

61 Hull, *Memoirs*, ,p.1081.

62 *Ibid.*,p.1082,ハルの回顧録では、ハルが暫定案を破棄したことにな

つ  
ているが、暫定案は11月17日、ルーズヴェルトが発案し、ハルに命じたものであり11月24日に完成していた。ハルがかなり満足していた暫定案を26日早朝、ルーズヴェルトを訪ねて放棄の了解を得たことになっている。疑問点は、記録によるとルーズヴェルトは26日午前中はハルと会っていない。ハルとルーズヴェルトは25日夜遅く会っており、ルーズヴェルトから破棄をハルに命じたことになっている。ルーズヴェルトが破棄を決定した資料はないが、択捉島ヒトカッ

63 須藤真志『ハル・ノートを書いた男』中公新書、1999年、152頁。

64 鹿野、前掲書、270頁。

65 コーデル・ハル『ハル回顧録』中公文庫、2001年、184頁。

66 須藤、前掲書、187-190頁、John Toland, *Infamy Pearl Harbor and Its Aftermath*, Penguin, 1982 ,p.275 では須藤、トランドは中国に満州が含まれていなかったとしているが、スチムソンから申し継いだ当初からハルの四原則から考えれば、ハルが中国と満州を区別できないはずがなく、心底では対日戦争を決意しているあの段階でのハルの目的を考えれば、満州が中国に含まれるかどうかはもはや彼にとって問題ではなかったと思われる。

67 Hull, *Memoirs*, ,p.984.

68 *Ibid.*,p.945.

69 アメリカ軍は1932年、33年の図上演習で日本の戦略の持つ理論的

正  
確さを立証していた。1938年4月、演習中に空母サラトガを発進した航空機によってパールハーバの艦隊基地の強襲攻撃に成功するという事例が発生していた。1941年3月、この形式の攻撃が陸海軍の航空隊司令の作成した防衛計画にそっくり描かれていた。

70 Patrick Abbazia, *Mr. Roosevelt's Navy : The Private War of the U.S. Atlantic Fleet, 1939-1942*, Naval Institute Press, 1975, pp.305-307.

71 Langer and Gleason, *Undeclared War*, Harper & Brothers, 1953, p.666.

72 モーゲン・スターン『真珠湾 日米開戦の真相とルーズヴェルトの責任』錦正社、1999年、353-354頁。: John Toland, *op. cit.*, 1982, p.320.

73 Hull, *Memoirs*, ,pp.1104.

74 Library of Congress Manuscript Division, *The Papers of Cordell Hull*, United States Manuscript Division, Library of Congress, Washington, D.C. 20540, Container No.65-66

75 細谷、前掲書、2、224頁。日本から仕掛けさせることの実例として、1



2月2日、アジア艦隊司令官のハート海軍大將は、アメリカ国旗をつけた3隻の小型艇を「情報収集のための情報パトロール」としてチャータするように大統領から命令を受けた。そして、これらの艇を日本のマレー半島あるいはオランダ領東インド諸島への前進通路にあるインドシナ沿岸に配置するようにととくに指定された。ハート大將は、海軍省が適性と考えた偵察はすべて、航空機、潜水艦を用いて、既に行なっていたので、この異例な監視艇配備命令は、自分たちが安上がりな開戦理由を作るために派遣されるのだと映った。これらの艇の購入と派遣が遅れ、真珠湾攻撃には一隻も当該地点に到達していなかった。

<sup>76</sup> Grew, *op. cit.* p.368.

<sup>77</sup> 吉田 裕 『昭和天皇の終戦史』、岩波書店、1992年、227頁。

<sup>78</sup> Dallek, *op. cit.*, pp.291-292.

<sup>79</sup> カル・デーニッツ 『デーニッツ提督回顧録』第1巻、海上自衛隊幹部学校、1964年、126頁。

<sup>80</sup> Henry L. Stimson and McGeorge Bundy, *On active Service in Peace and War*, Octagon Book, 1971, p.382.

真珠湾が攻撃を受けるという風評例：12月2日、ルーズヴェルトは、補佐官ドナルドM・ネルソン(Donald M Nelson、彼はモスクワ会議にハルの随員として参加した仲)に、12月4日までに戦争が起きても驚かないと語った。イギリス人の操作する「マジック」暗号解読装置のあるロンドンでは、12月6日、ジョン・G・ウィンナイト(John G. Winant, 1941年1月前任者のケネディと交代した、彼はベテランの外交官であり、この交代も日本との戦争準備の一貫と考えてよい。イギリス駐在アメリカ大使が決定的瞬間が近づいていると判断して、その戦争勃発時にはチャーチル首相と共に居ようと決めていた。

<sup>81</sup> Library of Congress Manuscript Division, *The Papers of Cordell Hull*, United States Manuscript Division, Library of Congress, Washington, D.C. 20540, Container No.65-66, *Comparison between Arment of the United states and of Japan in the Years, The Outberak of WAR*; Morison, *op. cit.*, pp.21-27.

保存資料の中には、日本の戦闘能力についてもっと現実的な評価もあった。パネー号事件当時のヤーネル(Harry E. Yarnell)海軍大將は、1936年から1939年までアジア艦隊の指揮官として、日本が中国に対して行動する姿を見る機会があった。ヤーネルの艦隊情報部は、パネー号事件の煙が消えぬ1938年1月、日本海軍に対する幻想を覆す報告を行なった。日本海軍の士官や水兵は勤勉でよく勉強し、よく訓練されている、どんな天候のもとでも、最も過酷な条件のもとでも訓練を怠らない。海軍の艦艇、銃砲、弾薬、発射指揮装置もすべて優秀と評価され、アメリカ海軍に劣らないとされた。日本海軍航空機の爆撃の命中率も良好で飛行技術は優秀であり、攻撃行動も極めて優秀とされ、既にアメリカ海軍で使われている発射指揮装置と同じくらい良好であると考えられた。ヤーネルはリーヒー海軍大將を通じて、日本海軍と将来の戦争の問題について、自分の見解をルーズヴェルトに読んでもらおうとした。現実に即した評価では、海軍軍人間では、日本海軍を正當に評価して、日本海軍と戦争をして簡単に勝てると思う者はいなかった。

<sup>82</sup> 谷光太郎 『米軍提督と太平洋戦争』学習研究社2000年、32頁から

要約すると、ルーズヴェルトは、日本に対抗するのに必要な海軍作戦をするだけの知識と能力があるという確信があった。第一次世界大戦中の海軍次官の職にあったので、こうした自信の基礎ができたのであろう。彼 1913 年頃、日本との戦争計画の粗筋をつくったことがあり、日本の太平洋補給路をアメリカの艦隊で封鎖すれば、日本を屈服に追いやれるだろうと見ていた。1937 年の 7 月サムナー・ウェルズに平時にこのような封鎖戦を、どのように日本に利用できるかについて説明した。1937 年 12 月のパネー号事件の後、彼はイギリスの協力があれば、このような封鎖は大した艦隊も要らず、「比較的簡単な仕事」で、日本を 1 年以内に屈服できると閣僚達に語った。

Irwin F.Gellman, *Secret Affairs Franklin Roosevelt, Cordell Hull, and Summer Wells*, Johns Hopkins University Press, 1995 p32.

スチムソンが 1940 年 10 月にルーズヴェルトに手紙を書いた時に、ルーズヴェルトから、海軍の首脳は慎重すぎる、異常なまでに慎重な連中だと書いてある手紙を受け取った。当時ルーズヴェルトのこのような傾向は、ホーンベックにも見られる。リチャードソンはパールハーバ攻撃後の議会公聴会で、「私が大統領から解任されたのは、問題ないことだ。ただ、艦隊の処理についてホーンベックの方が艦隊司令官よりも強い影響力を行使している」と語っている。

ホーンベックから太平洋艦隊司令官リチャードソン大将への書簡、1940 年 7 月 12 日があるが、当時国務省の極東問題担当顧問だった者が直接現地指揮官に海軍作戦上の問題に書簡をしたためていたのには驚かされる。

Library of Congress Manuscript Division, *The Papers of Cordell Hull*, United States Manuscript Division, Library of Congress, Washington, D.C. 20540, Container No. 74-75、ハル一次資料フィルム No74-75.

海軍情報機関が組み立てた日本観としては、東京・北京の海軍駐在武官やアジア艦隊の幕僚達の情報とアメリカ大使館、公使館、各首都や港の外交官、特派員等から情報を集めたものを海軍省でまとめて国務省に報告していたが、東京のグルーから送られてくるものと海軍情報部の情報には正反対なものもあった。海軍にとっては、日本は一枚岩の膨張国として捕らえると都合がよかった。

Yarnell to Admiral A.J.Hepburn, September 27, 1937, *Yarnel Papers*, Library of Congress.

83 Harold Licks, *The Secret Diary of Harold L. Ickes The First Thousand Days 1933-1936*, Simon and Schuster, Inc 1953, pp. 237.

84 Miller, op. cit, *War at Sea*, Lisa Drew Book, 1995, p183, ;  
E. B. Potter, *Sea Power*, U.S. Naval Institute, 1981, pp. 257-266.

85 森本忠生 『特攻』文芸春秋、1992 年、45-47 頁。

86 Geoge Modelski, William R. Thompson, *Sea Power in Global Politics*, 1494-1993, p. 131.

87 E・Hカー 『危機の 20 年 1919-1939』、岩波文庫、1996 年、419-421 頁。

88 同上、412 頁。

89 鹿野、前掲書、39 頁。

90 鹿野、前掲書、第 5 章。

91 ゴードン・A・グレイグ 『軍事力と外交理論で学ぶ平和の条件』有斐閣、1995 年、225 頁。日本は孤立化を挑戦と受け取り、三国同盟により対応しようとしたと述べ、1940 年 6 月 14 日のフランス降伏というヨーロッパ情勢におけるアメリカ外交の転換点にあって、ハルは三国同盟を戦争への挑戦と受け取り対日戦争を決意したと述べている。